



学校法人東京電機大学

事業報告書

2020 (令和 2) 年度



TDU

東京電機大学
TOKYO DENKI UNIVERSITY

【目次】

I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神、教育・研究理念	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置校の方針	2
5. 設置する学校・学部・学科等	4
6. 学生・生徒数	5
7. 収容定員充足率	6
8. 役員の概要	6
9. 評議員の概要	7
10. 教職員の概要	8

II. 事業の概要

1. 2020(令和2)年度事業の概要	9
2. 大学・大学院	10
3. 中学校・高等学校	14
4. 財政健全化	14
5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し	15
6. その他、継続する諸課題	16
7. 推進のための点検評価	17

III. 財務の概要

1. 2020(令和2)年度決算の概要	
(1) 学校会計	18
(2) 収益事業会計(出版局)	30
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書関係	31
(2) 事業活動収支計算書関係	32
(3) 貸借対照表関係	34
3. その他	
(1) 有価証券の状況	36
(2) 借入金の状況	36
(3) 寄付金の状況	36
(4) 補助金の状況	36
(5) 収益事業(出版局)の状況	36
(6) 関連当事者等との取引の状況	37
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 経営状況の分析	37
(2) 経営上の成果と課題	38
(3) 今後の方針・対応方策	38

IV. 中長期計画の進捗・達成状況

1. 中長期計画の進捗・達成状況について	39
----------------------	----

I. 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人東京電機大学
- (2) 主たる事務所 東京都足立区千住旭町5番 (TEL. 03-5284-5120 FAX. 03-5284-5180)
- (3) ホームページ <https://www.dendai.ac.jp/>

2. 建学の精神、教育・研究理念

(1) 建学の精神

本学園は1907(明治40)年、廣田精一、扇本眞吉により「社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指す」を建学の精神として、東京・神田に電機学校として創立されました。電機学校創立時より掲げられた3つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949(昭和24)年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践しています。

(2) 教育・研究理念

1949年(昭和24年)の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考え方に基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げました。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれています。

3. 学校法人の沿革

明治40年9月	電機学校創立
大正5年4月	財団法人電機学校設立許可
昭和14年4月	東京電機高等工業学校開設(のちに電機工業専門学校と改称、東京電機大学の前身)
昭和14年4月	東京電機工業学校開設(東京電機大学高等学校の前身)
昭和21年6月	財団法人電機学園に名称変更
昭和22年4月	電機第一、第二工業学校(東京電機工業学校を改称)に併設中学校設置
昭和23年3月	電機学園高等学校設置認可
昭和23年4月	電機学園高等学校開設(電機第一、第二工業学校を併合、現:東京電機大学高等学校)
昭和24年3月	東京電機大学設置認可
昭和24年3月	併設中学校を廃止
昭和24年4月	東京電機大学開設、工学部設置
昭和25年4月	東京電機大学短期大学部設置(東京電機大学短期大学の前身)
昭和26年2月	財団法人から学校法人に組織変更認可
昭和27年4月	東京電機大学工学部第二部設置
昭和31年2月	学校法人東京電機大学に名称変更
昭和31年2月	東京電機大学短期大学部を東京電機大学短期大学に変更
昭和33年4月	東京電機大学大学院開設、工学研究科設置
昭和52年4月	東京電機大学理工学部設置
昭和56年4月	東京電機大学大学院理工学研究科設置
平成4年10月	電機学校廃止
平成7年4月	東京電機大学中学校設置認可
平成8年4月	東京電機大学中学校開設
平成13年4月	東京電機大学情報環境学部設置
平成16年4月	東京電機大学大学院情報環境学研究科設置
平成17年7月	東京電機大学短期大学廃止
平成18年4月	東京電機大学先端科学技術研究科(博士課程(後期))設置
平成19年4月	東京電機大学未来科学部設置
平成21年4月	東京電機大学大学院未来科学研究科設置
平成29年4月	東京電機大学システムデザイン工学部設置

4. 設置校の方針

(1) 東京電機大学大学院

東京電機大学大学院の学位授与の方針
<p>修士課程：所定の期間在学し*、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に修士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 専門分野の先端的知識および関連分野の基礎知識をもつこと。(2) 与えられた基礎的問題（または課題）を解決し、それを発表できる能力をもつこと。(3) 成果を論文（または作品）としてまとめ、審査に合格すること。 <p>博士課程：所定の期間在学し*、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に博士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 広範で高度な先端的知識を有すること。(2) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決し、国際的な場において発表・討論できる能力をもつこと。(3) 研究成果を博士論文としてまとめ、審査に合格すること。 <p>※標準修業年限は、修士課程は2年、博士課程（後期）は3年。</p>
東京電機大学大学院の教育課程編成・実施の方針
<p>修士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、</p> <p>コースワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 専門分野の先端的知識を身に付ける科目(2) 幅広い知識と判断力、思考力、表現力を身に付ける科目 <p>リサーチワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none">(3) 専門分野の最先端の知識に基づいた課題解決能力を身に付ける科目(4) 成果を論文（または作品）としてまとめ、また、それを発表する能力を身に付ける科目 <p>を体系的に配置します。</p> <p>博士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、</p> <p>コースワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 高度で広範な先端的知識を身に付け、社会が直面する問題を洞察する力を涵養する科目(2) 国際的な場において発表・討論するための能力を涵養する科目 <p>リサーチワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none">(3) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決するための能力を培う科目(4) 研究を実践し、その成果を博士論文としてまとめる能力を培う科目 <p>を体系的に配置します。</p>
東京電機大学大学院の入学者受け入れ方針
<p>東京電機大学大学院は、学士課程を修了した者がさらに高度専門知識を修得するために、修士課程と博士課程（後期）を設置しています。</p> <p>修士課程は、学士課程で基礎専門知識を十分身につけ、専門分野における基礎的な問題を自立的に解決する意欲を持った人を受け入れます。</p> <p>博士課程（後期）は、専門分野における基礎的な問題を解決できる能力を有し、研究者として自立し自発的能力を修得しようとする意欲を持った人を受け入れます。</p> <p>以上の考えに基づき、以下の入試制度を通して、多様な能力を持った人材を受け入れます。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 一般入学試験 修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程における専門知識を十分身につけ、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の学力試験及び面接試験を実施します。 博士課程（後期）においては、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程までの専門知識を十分身につけ、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。(2) 推薦入学試験 修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程で良好な成績を収め、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。 博士課程（後期）は、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程において良好な成績を収め、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。

(2) 東京電機大学

東京電機大学の学位授与の方針		
<p>本学に所定の期間[*]在学して、各学部で定められた卒業に必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に対して学士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 専門分野の科学技術の知識と技術をもつこと。 (2) 課題に挑戦し、解決する実践力をもつこと。 (3) 理工系の幅広い基礎知識をもつこと。 (4) 科学技術と人間・社会との関わりを理解すること。 (5) グローバルな視野をもつこと。 <p>[*]標準修業年限は4年。</p>		
東京電機大学の教育課程編成・実施の方針		
<p>教育課程を、学位授与の方針(1)～(3)を実現する専門教育と(3)～(5)を実現する大学教育に分け、以下のよう教育課程を編成・実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 専門教育として、各学部・学科・学系ごとに、その教育目標を達成させるために講義、演習、実験・実習を体系的に配置します。 (2) 課題解決型学習を取り入れ、課題解決能力を涵養します。 (3) 理工系の基礎知識を涵養する科目を配置します。 (4) 豊かな人間性、科学技術者としての倫理性を培うことを目的とした科目を配置します。 (5) グローバルな環境で意思疎通できる能力を涵養します。 		
東京電機大学の入学者受け入れ方針		
<p>東京電機大学は、工学・理学・情報分野における科学技術に興味を持ち、志望する各学部・学科（学系）の教育方針やカリキュラム、研究の内容、求める学生像を十分理解し、卒業後、自立した科学技術者として社会への貢献を目指す学生を求めます。</p> <p>なお、本学では、各学部・学科（学系）のアドミッション・ポリシーを踏まえて、高等学校等の課程や実社会で学んだ以下の学力の3要素を総合的・多面的に評価するため、多種多様な入学試験を実施し入学者を選抜します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 知識・技能 ② 思考力・判断力・表現力等の能力 ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 		
入試種別	評価方法	評価対象
一般入試	学力試験（本学独自記述試験）	①②
大学入試センター利用入試	学力試験（大学入試センター試験成績のみ利用）	①②
AO入試	提出書類（調査書等、課題）、基礎学力調査（記述）、プレゼンテーション・面接	①②③
指定校推薦入試	提出書類（調査書、推薦書等）、小論文試験、面接	①②③
公募制推薦入試	提出書類（調査書、推薦書等）、学力試験（記述）、面接	①③
一般編入学試験	提出書類（成績証明書等）、学力試験（記述）、面接	①③
社会人特別選抜入試	提出書類（在職証明書等）、小論文試験、面接	①②③
社会人編入学試験	提出書類（在職証明書等）、学力試験、面接	①③
はたらく学生入試	提出書類（調査書、志望理由書等）、小論文等試験、面接	①②③
外国人特別選抜入試	提出書類（成績証明書等）、日本留学試験成績（日本語記述試験含む）、面接	①②③

(3) 東京電機大学高等学校／東京電機大学中学校

校 訓	
「人間らしく生きる」	
教育目標	
生徒一人ひとりが個性をのびし豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ新しい時代と国際社会の中で活躍し信頼と尊敬を得る人間となる 「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てる。	
教育方針	
高等学校 大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。 高校1年：現実的な視点に基づく進路選択眼を養う 高校2年：進路目標を学習意欲に結びつける 高校3年：目標達成に向けて全力で取り組む	中学校 生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。 中学1年：生活・学習両面の自主性を高める 中学2年：自立した学習法を習慣化する 中学3年：将来の目標を定めるきっかけをつかむ

5. 設置する学校・学部・学科等

設置校	学部・学科等		キャンパス	
東京電機大学大学院	博士課程(後期)	先端科学技術研究科	東京千住キャンパス 埼玉鳩山キャンパス	
	修士課程	工学研究科	東京千住キャンパス	
		理工学研究科	埼玉鳩山キャンパス	
		情報環境学研究科	東京千住キャンパス	
		未来科学研究科	東京千住キャンパス	
東京電機大学	工学部	電気電子工学科	東京千住キャンパス	
		電子システム工学科		
		応用化学科		
		機械工学科		
		先端機械工学科		
		情報通信工学科		
	工学部第二部	電気電子工学科	東京千住キャンパス	
		機械工学科		
		情報通信工学科		
	理工学部	理工学科 ・理学系 ・生命科学系 ・生命理工学系※ ・情報システムデザイン学系 ・機械工学系 ・電子工学系 ・電子・機械工学系※ ・建築・都市環境学系	埼玉鳩山キャンパス	
		未来科学部	建築学科	東京千住キャンパス
			情報メディア学科	
			ロボット・メカトロニクス学科	
	システムデザイン工学部	情報システム工学科	東京千住キャンパス	
デザイン工学科				
東京電機大学高等学校	全日制課程 普通科		東京小金井キャンパス	
東京電機大学中学校			東京小金井キャンパス	

※ 2018（平成30）年度より募集停止

その他附置機関・センター等

研究推進社会連携センター

・総合研究所

サイバー・セキュリティ研究所／レジリエントスマートシティ研究所／

医療・福祉機器開発・普及支援センター／知能創発研究所／耐震安全研究センター

ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

総合メディアセンター

東京電機大学出版局

キャンパス所在地

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町5

埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

千葉ニュータウンキャンパス 千葉県印西市武西学園台2-1200（※研究施設ほか）

東京小金井キャンパス 東京都小金井市梶野町4-8-1

6. 学生・生徒数 (令和2年5月1日現在)

〔大学院〕 (人)

研究科	課程	学年	収容定員	学生数
先端科学技術研究科	博士課程 (後期)	1～3	96	47
工学研究科	修士課程	1～2※	340	316
理工学研究科		1～2	244	230
情報環境学研究科		1～2	80	56
未来科学研究科		1～2	290	275
大学院合計			1,050	924

※社会人コース3年生を含む

〔大学〕 (人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数	
工学部	電気電子工学科	1～4	480	553	
	電子システム工学科	1～4	360	384	
	応用化学科	1～4	320	345	
	環境化学科※1	—	—	12	
	機械工学科	1～4	440	484	
	先端機械工学科	1～4	400	440	
	情報通信工学科	1～4	440	511	
	小計			2,440	2,729
工学部第二部	電気電子工学科	1～4	230	265	
	機械工学科	1～4	230	260	
	情報通信工学科	1～4	230	257	
	小計			690	782
理工学部	理工学系	理学系	1～4	2,400	439
		生命科学系	1～3		254
		生命理工学系※2	4		92
		情報システムデザイン学系	1～4		887
		機械工学系	1～3		260
		電子工学系	1～3		268
		電子・機械工学系※2	4		184
		建築・都市環境学系	1～4		368
	小計				2,400
情報環境学部※1	情報環境学科※1	—	—	30	
	小計			—	30
未来科学部	建築学科	1～4	520	586	
	情報メディア学科		440	519	
	ロボット・メカトロニクス学科		440	498	
	小計			1,400	1,603
システムデザイン工学部	情報システム工学科	1～4	520	582	
	デザイン工学科		440	464	
	小計			960	1,046
大学合計			7,890	8,942	

※1 2017 (平成29) 年度より募集停止

※2 2018 (平成30) 年度より募集停止

〔高等学校／中学校〕 (人)

	収容定員	生徒数
高等学校	750	804
中学校	450	450

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

〔大学院〕

研究科	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
先端科学技術研究科（博士課程（後期））	47.9 %	43.8 %	47.9 %	44.8 %	49.0 %
工学研究科（修士課程）	93.2 %	93.5 %	92.4 %	94.1 %	92.9 %
理工学研究科（修士課程）	83.6 %	91.8 %	85.7 %	95.1 %	94.3 %
情報環境学研究科（修士課程）	70.0 %	60.0 %	65.0 %	68.8 %	70.0 %
未来科学研究科（修士課程）	103.8 %	95.5 %	90.0 %	94.1 %	94.8 %

〔大学〕

学部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工学部	120.7 %	119.9 %	117.4 %	115.0 %	111.8 %
工学部第二部	114.7 %	113.8 %	115.6 %	110.4 %	113.3 %
理工学部	114.5 %	114.6 %	114.3 %	114.3 %	114.7 %
情報環境学部	115.9 %	118.3 %	118.3 %	128.3 %	— %
未来科学部	112.6 %	112.5 %	114.5 %	114.4 %	114.5 %
システムデザイン工学部	—	117.1 %	114.4 %	110.6 %	109.0 %

〔高等学校／中学校〕

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
東京電機大学高等学校	98.8 %	100.3 %	104.5 %	107.6 %	107.2 %
東京電機大学中学校	111.1 %	112.7 %	112.0 %	106.4 %	100.0 %

8. 役員の概要（令和3年3月31日現在）

理事 現員14人（定員13人以上16人以内） ※うち外部理事6名
 監事 現員2人（定員2人） ※うち外部監事2名

役職	氏名	常勤/ 非常勤	業務執行/ 非業務執行	役員就任日	その他役職等
理事長	石塚 昌昭	常勤	業務執行	平成22年1月19日(理事) 令和元年11月1日(理事長)	
理事	射場本忠彦	常勤	業務執行	平成19年5月22日	学長
理事	平栗 健二	常勤	業務執行	令和元年10月29日	統括副学長
理事	吉田 俊哉	常勤	業務執行	令和2年4月1日	工学部長兼工学部第二部長
理事	大久保 靖	常勤	業務執行	平成27年4月1日	中学校・高等学校長
理事	汐月 哲夫	常勤	業務執行	平成31年1月19日	未来科学部教授
理事	佐藤 龍	常勤	業務執行	平成26年11月25日	総務部長
理事	渡辺 貞綱	非常勤※	業務執行	平成25年3月23日	元一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	上西栄太郎	非常勤※	非業務執行	令和2年5月26日	一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	平沼 大輔	非常勤※	業務執行	平成31年1月19日	平沼高明法律事務所弁護士
理事	村上 和夫	非常勤※	非業務執行	令和元年10月29日	株式会社オーム社代表取締役社長
理事	檜村 幸辰	非常勤	業務執行	平成28年3月23日	元理工学部教授
理事	工藤 智規	非常勤※	業務執行	平成28年5月29日	元文部科学省文部科学審議官
理事	松尾 隆徳	非常勤※	業務執行	平成28年1月19日	前一般社団法人東京電機大学校友会理事長
監事	高 為重	非常勤※	非業務執行	平成28年5月29日	元文部省大臣官房総務審議官
監事	別府 明雄	非常勤※	非業務執行	平成30年5月29日	元株式会社テレビ東京・元板橋区教育委員会教育委員長

<責任限定契約について>

私立学校法に従い、責任限定契約を下記のとおり締結した。

(1) 対象役員の氏名

役職	氏名	責任限定契約締結日
非業務執行理事	村上 和夫	令和2年4月1日付
非業務執行理事	上西 栄太郎	令和2年5月26日付
非業務執行監事	高 為重	令和2年4月1日付
非業務執行監事	別府 明雄	令和2年4月1日付

(2) 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金250万円と、その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

<契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置>

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨を、定めている。

<役員賠償責任保険制度への加入について>

私立学校法に従い、理事会へ報告の上、令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

- (1) 団体契約者 日本私立大学協会
- (2) 被保険者 記名法人 … 学校法人東京電機大学
個人被保険者 … 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

(3) 補償内容

- ① 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
- ② 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- (4) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
 - ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
 - ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
 - ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由など
- (5) 保険期間中総支払限度額
3億円

9. 評議員の概要（令和3年3月31日現在）

評議員 現員48人（定員 41人以上45人以内に、副学長及び学部長を各々加えた人数）

1. 寄附行為第26条第1項第一号評議員（役職評議員）			
理事長 石塚 昌昭	学長 射場本忠彦	中学校・高等学校長 大久保 靖	統括副学長 平栗 健二
副学長 広石 英記	副学長 古谷 涼秋	工学部長・工学部第二部長 吉田 俊哉	理工学部長 川井 悟
情報環境学部長 和田 雄次	未来科学部長 石川 潤	システムデザイン工学部長 齊藤 剛	総務部長 佐藤 龍
経理部長 齋藤 佳之			
2. 寄附行為第26条第1項第二号評議員（職員評議員）			
安達 雅春	鮎田 裕司	出原 和明	井山 義信
岩城 和哉	遠藤 正樹	神戸 英利	黒沼 康広
汐月 哲夫	土肥 紳一	平川 吉治	藤田 聡
松村 隆	吉野 隆幸		

3. 寄附行為第26条第1項第三号評議員（卒業者評議員）			
相原 浩一	上西栄太郎	上西寛一郎	川村登志一
鈴木 茂昭	鈴木 洋三	豊田 善敬	野崎 隆
松本袈裟文	森戸 義美	柳田 裕二	山本 隆洋
吉川 和彦	渡辺 貞綱	渡辺 幸久	
4. 寄附行為第26条第1項第四号評議員（学識評議員）			
河野 朗	高杉 浩明	田村 信一	平沼 大輔
向芝 京太	村上 和夫		

10. 教職員の概要（令和2年5月1日現在）

(1) 役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学賓	参与
13	2	48	3	19	38

(2) 専任教職員 (人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	35	0	1	1	37
大学	231	37	66	9	113	12	7	2	477
高等学校	39	2	0	0	5	0	0	0	46
中学校	21	2	0	0	1	2	0	0	26
小計	291	41	66	9	154	14	8	3	586
事業本部	0	0	0	0	4	0	0	0	4
校友会	0	0	0	0	2	1	0	0	3
合計	291	41	66	9	160	15	8	3	593

(3) 学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	44	0	0	0	44
補助職員	1	39	7	3	2	52
合計	1	83	7	3	2	96

(4) 非常勤教員

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	516	35	21	572

(5) 業務委託・人材派遣

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	16	95	2	7	2	122

(6) 入試コーディネーター等労働契約者

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
入試コーディネーター等	0	9	1	6	0	16

※週5日以上勤務者

Ⅱ. 事業の概要

1. 2020（令和2）年度事業の概要

国連のSDGsでは、IoTやAIの活用等による超スマート社会(Society5.0)の実現が提唱され、情報関連技術者の育成と進化したものづくり教育、ものづくりをデザインできる主体的な人材育成への期待も高まっている。2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による不測の事態へのさまざまな対応を迫られた。

本学園においては、2018（平成30）年度に改訂した「学園中長期計画(TDU Vision 2023)改訂版」及びその進捗状況を踏まえて策定した「2020(令和2)年度学校法人東京電機大学事業計画書」に基づき、建学の精神、教育・研究理念に沿った各種事業を推進した。

『大学・大学院』では、実学尊重を追求し質の高い教育を目指した。全学的なカリキュラム点検と適正化を推進し、アセスメント科目やCAP制度の見直しを含めた2022（令和4）年度のカリキュラム改編(昼間学部)の方針案を策定した。また、2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、これまでの教育手法をオンライン化し、初年次教育、アクティブラーニングやものづくり教育等を強化した。履修証明プログラムの推進など社会人教育の充実に取り組み、研究面では独創性の高い研究や地域連携にコロナ禍に対応する形で力を注いだ。大学院では2021（令和3）年度の改編に対応したカリキュラムマップに基づいた専門科目の開講準備を進めた。

その他、新型コロナウイルス感染症拡大への対応としてキャンパス内への入構制限を実施するなか、本学の強みである「めんどろみの良さ」を維持し、さまざまなオンライン中心のサポートを続けるとともに、全学生を対象とした学費の減免および必要に応じた経済的支援を行った。結果として休退学者は例年よりも減少した。就職については、ほぼ例年通りの内定率を維持した。また、学生募集については、対面形式の入試相談会・オープンキャンパスに代わりICTを積極的に活用した施策へと転換し、昨年度を超える志願者数を確保することができた。

『中学校・高等学校』では、中学校において新教育課程に設置される探究授業のカリキュラムを策定し、また、2020(令和2)年度からは、年次計画により中学校・高等学校の生徒全員に対してタブレット端末を利用した教育手法を導入し、充実した教育体制を整備するとともに教員のスキルアップを図った。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う休校・自宅学習期間中のオンライン授業の実践により、コロナ禍の副産物として今後の授業実践に関する新しい知見を得た。大学入学共通テストへの対応、東京電機大学推薦進学希望者に国公立大学との併願を認める制度の継続等、東京電機大学との高大連携を推進し理工系を意識した募集活動を実施した。オンラインを活用した募集活動を行いつつ塾訪問も積極的に展開し、中学校では開設以来最高の志願者数となった。

『財政健全化の推進』では、「人件費の削減による人件費比率の抑制」のため、人事諸制度の見直しに継続して取り組んでいるものの削減効果が十分ではなく、積み残し課題となっているなか、前年度に引き続き、支出面では経常的経費等の削減、人件費抑制に繋がる各種手当の見直しや人員の適正配置、超過勤務時間の削減等に取り組んだ。一方、収入面では外部研究資金の獲得や社会人教育（履修証明プログラム等）の履修者数の増加及び大学院入学者の定員確保、休退学者の縮減による学費収入の確保に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応の一つとして在学生・在校生に対する学費減免を実施するため、事務部署経費、施設・設備・情報インフラ等の改修・更新事業の各予算の見直し・調整に対応した二度にわたる補正予算を編成した。

『ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、学校法人としての新型コロナウイルス感染症拡大への対応は、災害対策本部にて扱い各部門における迅速な行動を実現した。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

なお、中長期計画～TDU Vision2023～（改訂版）の進捗・達成状況（2020（令和2）年度）は、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

2. 大学・大学院

大学推奨科目「東京電機大学で学ぶ」、ものづくりセンターの各講習などは新型コロナウイルス感染症に対応し、オンラインを最大限に活用し特色ある質の高い教育を維持した。大学院では、2021（令和3）年度大学院改編に向け、学士・修士課程連携のカリキュラムマップの作成、創造工学ユニットの開設準備など分野横断型教育を推進した。また、大学院への進学率向上を期待し、本学博士課程の優秀な学生を総合研究所所属の特任助手（新職種）として雇用する制度の準備を進めた。CySecや実践知プログラム等の履修証明プログラムを実施し、社会人教育の充実に引き続き力を入れた。研究面では、独創性の高い研究に力点を置き推進を図った。

入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成は、各講座等をオンラインで実施し職業意識の向上に向けた支援を進めた。また、オンライン学園祭の開催など、学生厚生もオンライン実施を中心としたが、学生支援体制の充実等を通し、結果として休退学者を縮減し、めんどろみの良さを向上させた。

学生募集広報のICT活用施策への転換、IRデータによる入試種別毎の学力分析を通し推薦基準や枠を見直すなどの改善を進め、コロナ禍においても大学の入学目標人員を達成した。

また、昨年度に引き続き私立大学等改革総合支援事業において、「特色ある教育の展開」「特色ある高度な研究の展開」「地域社会への貢献（地域連携型）」「社会実装の推進」の4タイプの全項目で選定された。

入学式開催の見送りではじまった2020（令和2）年度、新型コロナウイルス蔓延の影響は大きく、大学の運営に大きな影響があったが、様々な形で対応した。

(1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

①全学的なカリキュラム点検、更なる適正化

- ・2022（令和4）年度の全昼間学部カリキュラム改編の検討に伴い5つのWGを立ち上げ、全学FDの開催、アセスメント科目やCAP制度の見直しを含めた方針案を策定
- ・共通教育科目の枠組みや教育内容の見直し

②特色ある教育の実施

- ・大学推奨科目「東京電機大学で学ぶ」をオンライン化し実施、対面での対話の回も登校自粛のためZoomのブレイクアウトルーム機能を活用
- ・インターンシップ企業説明会はオンラインで11日間にわたり開催、説明会実施回数は延べ426社、学生の参加者数は延べ5,128名

③学修到達度調査の充実

- ・学習到達度を把握するための科目を専門科目（通称：アセスメント科目）として開講する計画策定

④データの活用による本学ならではの教育のイノベーション・質保証

- ・コロナ禍の状況等を考慮し設問を見直した上で「学修行動・大学満足度調査アンケート」を実施

- ・卒業生(卒業後5年、10年、20年)を対象としたウェブアンケートを計画(2021(令和3)年度実施)
 - ・1,328社に対してアンケートを実施し、本学学生に対する認知を確認、結果をガイダンス内容立案に反映、結果はウェブで公表
- ⑤教職員のスキル向上の推進
- ・教員の自己点検評価は、2グループともほぼ全員が実施
 - ・ハラスメント防止に関する研修などをオンラインで実施し、参加しやすい環境になり受講者数が増加
- ⑥高大連携による教育(橋渡し教育)の実践
- ・東京電機大学高等学校と東京電機大学による合同研修会を実施(参加約90名)
- ⑦ものづくりセンター
- ・各種講習、技術相談等をオンラインにより実施(加工講習は対面にて実施)
 - 安全講習36回開催(受講者数759名)、加工講習(金属)18回開催(受講者数26名)
 - 加工講習(木工)18回開催(受講者数3名)、技術相談(図面指導含)217件、加工委託90件
- (2) 大学院に軸足を置いた先導的教育で高度技術者育成を目指す
- ①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進
- ・カリキュラムマップに基づいた大学院・学部講義配置の適正化
 - ・理工学部・理工学研究科の横型・縦型連携のオナーズプログラムは、初年度11名の学生が登録(宇宙工学6名、生体医工学4名、環境工学1名)
- ②大学院を中心とする教員組織の編成
- ・A枠教員の採用においては、修士課程以上の研究指導が可能であることを確認
- ③大学院修士課程への内部進学への推進
- ・大学院博士課程(後期)に在学する優秀な学生を総合研究所所属の特任助手(新職種)として雇用する制度を新設
 - ・大学院進学ガイダンス(千住:166名、鳩山:294名参加)の実施により内部進学を推奨
- (3) 社会人教育の充実を目指す
- ①履修証明プログラムの新規履修者数
- CySec:学外者54名・学内者13名、実践知プログラム:学外者2名・学内者12名
- ②自治体、企業などとの連携を含めた教育プログラムの開発
- ・埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称TJUP)の教育連携委員会において、「TJUP科目研究ワークショップ」を立ち上げ
- (4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
- ①科研費 2億2千万円(他大学へ支出する分担金を除く)、研究奨励寄付金 9千3百万円(受付実績)、公的研究費・受託研究費・共同研究費 3億5千百万円を獲得
- ②研究活性化の支援として実施
- 「科研費助成事業公募説明会」(2回)、「研究計画書の添削と面談」(8件)
- 「総研課題」総額5千5百万円(47件)

(5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す

①外国人留学生の質の向上

- ・オンラインで個別に修学・生活面に係る面談(モニタリング)
- ・日本語の実験レポート作成等に不安のある留学生へ日本語科目講師によるオンラインでの日本語個別相談を実施(週4コマ・後期30日間・のべ72件)
- ・本学入学希望の留学生対象の「TDU数学講座」実施(11月～3月全12回・26名参加)
- ・「最重要」校(46校)はじめ日本語学校等訪問を94件実施

②博士課程にInternationalプログラムを設置、本学の英語版のサイトにて紹介

③オンラインによる英語プログラム研修数：10研修、参加者：91名

④本学の教育・研究内容と合致し留学生の受入に積極的なサザンクロス大学、海外英語短期研修等で交流のあるビクトリア大学、FPT大学と学術交流協定を締結

⑤英語での会話を重点に置いたSD研修を開設(参加者7名)

(6) 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える

①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上

- ・リリース15件中、12件が新聞、ウェブ媒体に掲載
- ・オピニオンリーダー企画 ウェブに情報を展開
- ・公式Twitter、Facebookから保護者層を始めとする広く一般に向けた情報発信
- ・オンラインで吉川顧問・学長の対談を実施、対談内容をウェブページに掲載
- ・日本武道館から卒業式のライブ配信を実施

②受験者数の増加

- ・高校(約1,300校)宛パワーポイント資料送付による情報提供
資料提供と個別相談(Zoom・電話・メール)の案内
- ・オープンキャンパスに代わるICTを活用した学生募集施策「電大YouTubeキャンパス」を新規に開設し、70本の動画を公開(登録数1,439人、視聴回数33,284回)
- ・Zoom・電話・メールによる「オンライン個別相談会の実施」1回45分の枠を1日6枠設け実施(6月18日から12月25日まで)

③模試連動型のダイレクトメール等「ナーチャリング広報」による接触者数の維持

④学生募集に関するデータ類の整備、分析

- ・年内入学者選抜および一般選抜における追試験を実施、感染症拡大への対応として年内入学者選抜における「オンライン面接」を実施
- ・例年とは異なる「年内入学者選抜における入学者比率」を含めた合否判定における「基本方針」並びに「合格者判定ガイドライン」の策定、実施
- ・IRデータにより、入試種別ごとの学力分析に基づく学校推薦型選抜(指定校)における指定校選定、推薦基準及び推薦枠の見直し

(7) めんどうみの良さの向上を目指す

①入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成支援体制の充実

- ・オンライン技術展示会は、参加企業数54社の協力があり参加者数も増加(参加者298名(延べ996名))
- ・低学年向けの「お金について知ろう」や「コミュニケーション講座」は、オンライン開催を踏まえ全学生を対象として開催し職業意識への向上に貢献(参加者1,226名)

- ・低学年生のインターンシップ参加者は18名、3年生は925名
- ・資格取得のための対策講座を拡充
技術士(1回)、宅健(4回)、電気工事士(9回)、情報技術士等(12回)、公務員(9回)の計35回開催。インテリアプランナー試験の支援(35講座1,453名参加)
- ・「自己分析セミナー」を全7回実施。(参加者60名)
- ・「キャリア・就職ガイダンス」をオンラインで3回実施。(参加者644名)

②学生厚生の充実

- ・新型コロナウイルスの影響により、学生団体の要望からオンライン学園祭を開催
- ・カウンセラーによるZoom、電話、電子メールを活用した学生相談(面談)を実施(千住2,921件、鳩山:392件)
- ・大学独自奨学金制度を活用し、新型コロナウイルスの影響により家計急変となった学生も対象に含め経済的支援を実施
- ・学生アドバイザーにおいて、Zoomや電子メール・電話を活用し、2020(令和2)年度成績に基づいた修学指導及び特別修学指導面談を実施(千住:前期208名、後期415名、鳩山:前期159名、後期82名)
- ・新入生を対象に精神健康調査(GHQ)を実施し、学生支援に活用した。

③休退学者の縮減(仲間づくり支援と学生団体加入率60%の実現)

- ・リーダーズキャンプは活動の活性化策を目的としたプログラムを追加しオンラインで実施(2月8日開催)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全学系中止となった新入生研修行事の代替措置として、学系毎のガイダンスを実施(理工学部、3月24日)
- ・オンライン勧誘会(クラブ勧誘)を実施(3月15日開催)(千住:約320名、鳩山:140名)

(8) 地域連携の推進をはかる

①各キャンパスの地域連携の活性化

- ・CRC PRESSを6月、3月の2回、各1,300部発行
- ・創業支援施設「かけはし」の運営補助金獲得、インキュベーションオフィスは100%の入居率を維持
- ・協定書を締結している自治体との「地域連携推進会議」はコロナ禍で実施せず
- ・生涯学習講座「電大でマナブ」をオンラインで実施(参加者 延べ375名)
- ・TDU産学交流会(埼玉産業人クラブ)、さいしんコラボ産学官、ここから武蔵コンソーシアム、埼玉東上地域大学教育プラットフォームへ参加
- ・12月に足立区内の小学生を対象とした科学・ものづくり体験教室をオンデマンド方式で実施、(参加者 185名)

(9) キャンパス満足度の向上を目指す

①学生、教職員からの意見収集及び分析

- ・「学修行動・大学満足度調査アンケート」を11月16日~12月14日ウェブで実施

3. 中学校・高等学校

学習指導要領改訂をふまえ、カリキュラムデザイン委員会を設置して検討・審議を進め、中学校の新教育課程については確定し学則変更手続を終えた。高等学校の新課程については現在も審議中であり、2021（令和3）年10月までに確定させる予定である。また、中教審・学習指導要領に示された授業改善の視点である「主体的対話的で深い学び」を日常の授業に取り込む探究授業のカリキュラム策定を完成させた。2020（令和2）年度の休校・自宅学習期間中のオンライン授業の実践による、コロナ禍の副産物として、今後の授業実践に関する新しい知見を得た。

生徒用タブレット導入初年度にあたり、教育効果と活用状況についてICT部会を中心に検証を進め、オンライン教材の研究と授業のさらなる充実に努めた。今後増加が予想される故障等に対応する窓口整備を進めている。一方でサポート募金の協力依頼を行った。

人との接触機会の削減に伴い、広報活動は訪問・来校型からオンライン型へシフトした。学校説明会及び入試説明会、個別質問会のZoom開催、動画による学校説明、バーチャル見学（パノラマツアー）を導入。入試直前である1月以降は対面による説明会を再開した。2020（令和2）年度はオンラインを活用した募集活動を行いつつ塾訪問も積極的に展開した。結果として2021（令和3）年度の志願者数は、中学校は開設以来最高の1,318人、高等学校は444人となった。

(1) 教育改善と高大連携

- ①カリキュラムのスリム化を図る一環として、令和3年度の学校行事の精選と学事日程の変更を決定
- ②国公立大と併願可能な電大推薦制度を活用、電大推薦率は21.5%

(2) 収支改善

- ①サポート募金は目標額を達成。

(3) 継続課題

- ①オンラインを活用した生徒募集活動を行いつつ塾訪問を積極的に展開、昨年を上回る4,700教室を実現

4. 財政健全化

財政健全化実行計画の目標である事業活動収支差額比率10%以上を達成し、将来的な施設設備に対する資金積立を行うために、財政健全化実行計画で策定した収入増加、支出の減少に取り組んできた。

2020（令和2）年度は、積み残し課題となっている人件費の削減による人件費比率の抑制、年次計画で実施している施設・設備の改修・更新事業等が影響を及ぼしていることから、当面の財政改善目標を2021（令和3）年度に事業活動収支差額比率3%以上の達成を目標とし、次の項目について取組み改善を図った。

(1) 収入の部

- ①大学院及び大学の学費改定に伴う学年進行による学生生徒納付金収入の増加

(2) 支出の部

- ①千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費に係る経費の減少
- ②コロナ禍の影響によるシフト勤務、在宅勤務活用推進等による超過勤務時間の抑制
- ③施設・設備の改修・更新事業の一部延期による事業費の減少

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応の一つとして、在学生・在校生に対する学費減免を実施するため、事務部署経費、施設・設備・情報インフラ等の改修・更新事業の各予算の見直し・調整に対応した二度にわたる補正予算を編成した。

補正予算は、当初予算を下回る厳しい予算編成となったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学生の学修環境の変化（対面授業からオンライン授業へ）を起因とする休退学者の縮減（学費納入率の上昇）、教職員の教育・研究活動及び日常業務の制限（消耗品費・旅費交通費・会議渉外費・光熱水費等の支出減少）等の要因から、決算値は予算を上回る収入超過となった。

5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

教学における執行体制や教学マネジメントについて周知、理解を求め、大学ガバナンスの理解促進を促すとともに、情報戦略の推進とIRデータの利活用促進を図った。人材育成の視点での他大学、協会との人事交流、各評価制度の推進など人事施策、事務部署の統廃合・再編やその準備を実施した。

千葉ニュータウンキャンパスは、暫定運用期間（令和2年3月まで）終了後の応分の費用負担に基づく施設利用方法に則り一部研究施設として利用した。また、中長期更新、改修計画等に基づき、各キャンパスの施設整備を行ったほか、情報インフラでは、各システムの更新等を実施した。

(1) ガバナンスの構築

- ①学科長・学系長・専攻主任等以上の管理職教員が、大学評議会、学部、学科、研究科、専攻の権限と責任を認識し、適切な執行体制のもと教学マネジメントを推進
- ②学長と管理職教員である学科長、学系長・専攻主任等、ひいては一般教員との間で、上下双方向の意思疎通を実現
- ③教授会、全学FDなど、オンラインを活用して実施
- ④学内ルール遵守については都度、大学評議会等で喚起
- ⑤新型コロナウイルス感染症対策会議は、災害対策本部及び大学評議会等と密接に連携、国の方針や感染状況等にあわせてスムーズな学内状況の把握と意思決定を実現

(2) 管理運営組織の見直し

- ①人材育成として女子栄養大学との人事交流、大学基準協会への出向研修準備
- ②研究推進社会連携センター再編、学生支援センター再編等の準備
- ③SDとしての事務・技術職員の学内研修オンライン化(受講率100%)

(3) 人事諸施策の策定

- ①大学教員：「教員の自己点検評価制度」職番奇数のグループは第2サイクル目実施 1年目末の中間振り返り、職場偶数のグループは第1サイクル目2年目末の自己点検評価実施
- ②特定教授の応募時に自己点検評価結果を活用、大学評議会にて理事会へ推薦
- ③中高教員：専任教員のほぼ全員と校長・教頭で分担して個人面談を実施（11月～1月）現在の学校の状況について教員一人ひとりから意見を求めるとともに、各人の課題や今後の目標について確認
- ④事務技術：2020（令和2）年度目標管理シートについて、職位毎の目標管理内容等を点検

(4) キャンパスの利活用

- ①継続利用中の千葉ニュータウンキャンパス8号館は、コロナ禍の影響を受けつつも、各種実験・研究を実施
- ②新たに共同研究で千葉ニュータウンキャンパス13号館利用の手続きを進め規程制定、2021（令和3）年度から時限利用を開始

(5) 各キャンパス施設設備の整備

- ①主たる施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業推進
 - ・東京千住キャンパス電話交換機更新工事（保守延長措置他）
 - ・埼玉鳩山キャンパス電話交換機更新工事（保守延長措置他）
 - ・ニューノーマルに対応する新たな電話システムについて検討
- ②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
 - ・東京小金井キャンパス教室什器更新（第2期）
 - ・東京千住：食事可能教室の追加、エレベータ停止階の見直し（1・5号館各1基改修）
 - ・埼玉鳩山キャンパス：トイレ手洗いの温水化（3・10号館）
 - ・東京小金井キャンパス：小ホールの空調温度均一化実施
 - ・大学キャンパス食堂他の飛沫防止パネル設置、教室の改修等を年度末に実施
- ③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援（一部の事業を延期または変更して実施）
 - ・新MARCOシステム導入 残留申請を除き計画通り実施（3年計画の2年目）
 - ・教育研究システム更新：PC環境整備（レンタル経費）
 - ・教育研究システム更新：中高タブレット環境整備（2021（令和3）年度入学の生徒用）
 - ・法人システム更新：勤怠管理システムバージョンアップ他 計画通り実施
 - ・東京千住キャンパス教室AVシステム更新 一部実施
 - ・コミュニケーション環境整備（Zoom関連）実施

6. その他、継続する諸課題

学園力強化を目指し、卒業生との連携強化を促す環境作りに注力した。また、さらなる募金活動の推進を図ったほか、出版局は計画に基づき体制整備を行った。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果の対応の推進を図った。

(1) 卒業生連携と募金活動

- ①工学情報「2020年春号」は創立110周年記念号と位置付け発行し、学園理事長、学長、校友会理事長の鼎談を掲載
- ②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動
 - ・目標達成（目標6千万円：申込実績約8,452万円：140.9%、寄付件数 1,487件）
 - ・インターネットを利用した募金が大幅増加（741件（昨年度比：160.0%）、1,363万円（昨年度比244.3%））

(2) 出版局

- ①質の高い出版物の刊行（新刊13点）、教科書や技術書等の重視（新刊教科書5点）
- ②電子化する書目の大枠を決定、売上は前年実績の約1.5倍

(3) 理事会からの検討付議事項等

- ①大学：超過講義の取扱い明確化、教員人事制度の諸準備推進、特定教授制度開始準備
- ②中学校・高等学校：定年延長者の処遇(人材活用方法)の見直し
- ③事務・技術：各種手当の見直しや非正規雇用者の見直し検討

(4) 2016（平成28）年度認証評価結果の対応

- ①令和2年7月 大学基準協会へ「改善報告書」（努力課題2件）の提出

7. 推進のための点検評価

2018（平成30）年度の中長期計画改訂の際に可能な範囲で数値目標設定が付帯された。
2020（令和2）年度は、中長期計画工程表（改訂版）の各項目の進捗状況を確認した。

なお、中長期計画～TDU Vision2023～（改訂版）の進捗・達成状況（2020（令和2）年度）は、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2020(令和2)年度決算の概要

(1) 学校会計

財政健全化実行計画で策定した「人件費の削減による人件費比率の抑制」のため、人事諸制度の見直しに継続して取り組んでいるものの削減効果が十分ではなく、積み残し課題となっているなか、2020(令和2)年度は、当面の財政改善目標とした事業活動収支差額比率3.0%以上の達成に向け、予算編成を行った。

しかしながら、年度初め早々に新型コロナウイルス感染症がまん延・拡大し、学生・生徒の修学環境に様々な影響を及ぼすこととなり、その対応の一つとして学費負担者の負担軽減を目的とした学費の一部減免を実施した。その財源を確保するため、支出面で人件費、事務部署経費及び施設・設備の改修・更新事業の各予算の見直し・調整を反映した二度にわたる補正予算を編成した。その結果、予算(第2次補正予算(2020(令和2)年11月24日評議員会・理事会承認))と決算との差異は、次のとおりとなった。

資金収支において、収入面では補正予算に対し、資産売却収入を除いた予算科目において増加となった。一方、支出面では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見込めない状況が続いたため、教育研究経費支出及び管理経費支出の予算執行額が大幅に減少したことにより、繰越支払資金は約6.0億円の収入超過となった。

これを事業活動収支で見ると、経常収支差額において約11.2億円、特別収支差額において約1.1億円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は予算(第2次補正)と比べ約11.3億円改善し、約12.3億円の収入超過となった。また、事業活動収支差額比率は、予算(第2次補正)で0.6%であったが6.0ポイントアップし、6.6%となった。

予算(第2次補正)と比べ決算値が大幅に改善した主な要因は、「新型コロナウイルス感染症拡大が財政に悪影響を及ぼす」との予想に反して、特に収入面では、大学において休退学者の減少により学費の納入率が上昇し、学生生徒等納付金収入が大幅に増加した。また、支出面では、オンライン化(授業、学会、会議、テレワーク、イベント等)の促進を図り対応してきたことに加え、二度にわたる緊急事態宣言により、授業、研究活動や日常業務の実施に多くの制約がかかり、消耗品費、旅費交通費、会議渉外費、光熱水費等の予算執行が抑えられ、支出額が大きく減少した。

なお、2021(令和3)年度の当初予算における事業活動収支差額比率は1.2%であり、今後も本法人の財政は厳しい状況が続くことが予想される。引き続き、財政健全化実行計画で積み残し課題となっている人件費の抑制や施設・設備の改修・更新事業の予算規模の見直し等の諸施策に取り組み、また、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化するなか財政への影響にも注視し、持続的に維持・発展させていくための安定的な財政基盤の確立を目指す。

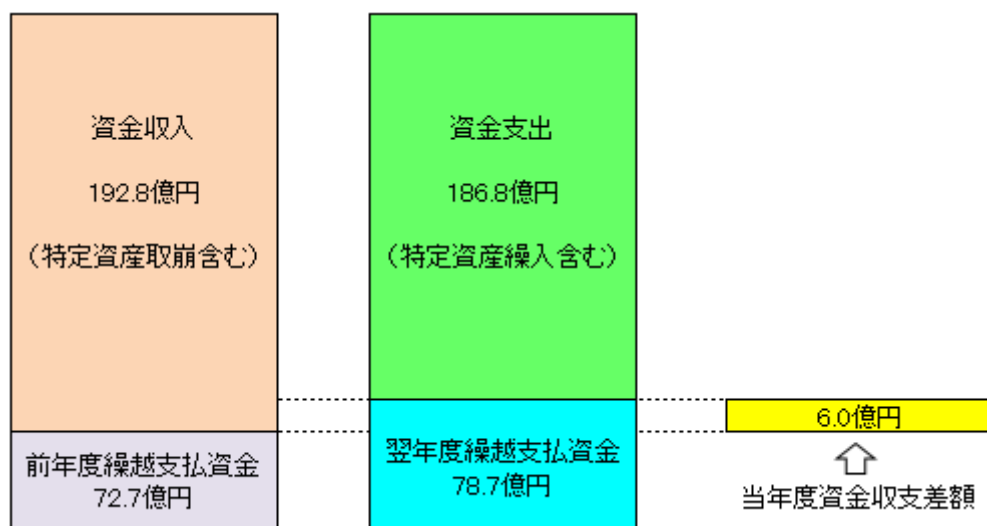
学校法人会計基準に基づく2020(令和2)年度(2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日)の計算書(決算内容)は、以下のとおりである。

※千円単位及び百万円単位等で表示する際に単位未満を四捨五入しているため、端数調整のため差異が生じる場合がある。

① 資金収支計算

◎資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。



収入の部

(単位:千円)

[参考]

科目	2020(R2) 予算	2020(R2) 決算	差異 (予算-決算)	差異 (当初予算-決算)
学生生徒等納付金収入	14,273,778	14,366,176	△ 92,398	△ 131,200
手数料収入	627,124	730,664	△ 103,540	△ 103,540
寄付金収入	140,860	167,211	△ 26,351	△ 26,351
補助金収入	1,992,707	2,043,484	△ 50,777	△ 330,920
資産売却収入	300,000	140,000	160,000	0
付随事業・収益事業収入	264,010	372,245	△ 108,235	△ 108,235
受取利息・配当金収入	167,590	176,424	△ 8,834	△ 8,834
雑収入	545,150	574,969	△ 29,819	△ 22,740
借入金等収入	0	250	△ 250	△ 250
前受金収入	2,517,579	2,606,146	△ 88,567	△ 88,567
その他の収入	780,407	948,631	△ 168,224	186,006
資金収入調整勘定	△ 2,448,579	△ 2,849,597	401,018	397,268
前年度繰越支払資金	7,270,128	7,270,128		
収入の部合計	26,430,754	26,546,731	△ 115,977	△ 1,419,559

科目	(単位:千円)			[参考]
	2020(R2) 予算	2020(R2) 決算	差異 (予算-決算)	差異 (当初予算-決算)
人件費支出	8,484,181	8,526,280	△ 42,099	50,449
教育研究経費支出	5,307,484	4,816,163	491,321	△ 209,394
管理経費支出	881,518	721,118	160,400	205,910
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	27,948	24,596	3,352	295,404
設備関係支出	383,699	476,746	△ 93,047	297,588
資産運用支出	4,093,354	4,198,497	△ 105,143	△ 294,461
その他の支出	257,750	240,356	17,394	△ 189,127
予備費	(126,047) 3,953		3,953	100,000
資金支出調整勘定	△ 261,544	△ 322,472	60,928	60,928
翌年度繰越支払資金	7,252,411	7,865,447	△ 613,036	△ 1,736,856
支出の部合計	26,430,754	26,546,731	△ 115,977	△ 1,419,559

資金収支各科目の対予算との差異の主な要因は、次のとおりである。

ア 収入の部

- ・ 学生生徒等納付金収入 (92,398千円増加)
学費の納入率の上昇により、予算計上額を上回った。
- ・ 手数料収入 (103,540千円増加)
前年度と同数程度の志願者数の確保により、予算計上額を上回った。
- ・ 寄付金収入 (26,351千円増加)
サポート募金及び研究奨励寄付金の増加により、予算計上額を上回った。
- ・ 補助金収入 (50,777千円増加)
新型コロナウイルスに関連した国庫補助金・地方公共団体補助金の増加、研究関連の補助金の増加により、予算計上額を上回った。
- ・ 資産売却収入 (160,000千円減少)
第3号基本金引当特定資産の購入金額の変更に伴い増額計上したが、結果として有価証券の売却収入が予算計上額を下回った。
- ・ 付随事業・収益事業収入 (108,235千円増加)
公開講座の受講者の減少により補助活動収入は減少したが、委託研究の受入額の増加により研究収入が増加したため、予算計上額を上回った。
- ・ 雑収入 (29,819千円増加)
依頼退職者等の増加による財団からの交付金収入の増加及び補正予算で未計上の施設設備利用料収入があり、予算計上額を上回った。
- ・ 前受金収入 (88,567千円増加)
入学予定者数の増加により、予算計上額を上回った。
- ・ その他の収入 (168,224千円増加)

減価償却・サポート募金引当特定資産の取崩額は減少したが、第3号基本金特定資産の取崩額及び預り金受入収入の増加により、予算計上額を上回った。

イ 支出の部

- ・人件費支出（42,099千円増加）
依願退職者等に係る退職金の支払いの増加により、予算計上額を上回った。
- ・教育研究経費支出（491,321千円減少）
- ・管理経費支出（160,400千円減少）
オンライン化（授業、学会、会議、テレワーク、イベント等）の促進及び部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回った。
- ・設備関係支出（93,047千円増加）
委託研究の増加による機器備品及びオンライン化に対応した情報通信機器の購入費用の増加等により、予算計上額を上回った。
- ・資産運用支出（105,143千円増加）
減価償却額の確定による減価償却引当特定資産の繰入及び次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回った。
- ・その他の支出（17,394千円減少）
貸付金の減少及び預り保証金の返還の増加（テナントの賃料の減額分を敷金から充当）の差異により、予算計上額を下回った。

② 活動区分資金収支計算

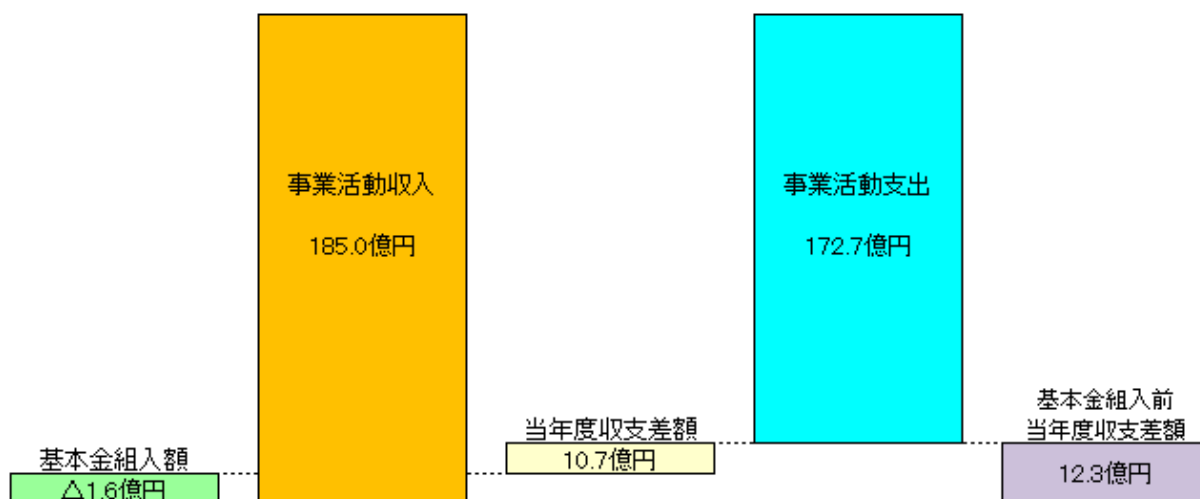
◎活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）
資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できる。

区分	金額	内容説明
教育活動 資金収支差額	42.6 億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
施設整備等活動 資金収支差額	△ 38.3 億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができる。
その他の活動 資金収支差額	1.7 億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。
支払資金の 増減額	6.0 億円	

③ 事業活動収支計算

◎事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。



(単位:千円) [参考]

科目	2020(R2) 予算	2020(R2) 決算	差異 (予算-決算)	差異 (当初予算-決算)
教育活動収支差額	△ 92,385	944,231	△ 1,036,616	△ 845,976
教育活動外収支差額	170,000	178,854	△ 8,854	△ 8,854
経常収支差額	77,615	1,123,085	△ 1,045,470	△ 854,830
特別収支差額	38,796	105,838	△ 67,042	△ 67,042
予備費	13,549	-	13,549	100,000
基本金組入前 当年度収支差額	102,862	1,228,923	△ 1,126,061	△ 1,021,872
基本金組入額合計	0	△ 157,128	157,128	△ 80,472
当年度収支差額	102,862	1,071,795	△ 968,933	△ 1,102,344
前年度繰越収支差額	△ 10,161,488	△ 10,161,488	0	△ 7,955,691
基本金取崩額	135,402	0	135,402	0
翌年度繰越収支差額	△ 9,923,224	△ 9,089,693	△ 833,531	△ 9,058,035

(参考)

事業活動収入計	18,011,351	18,504,464	△ 493,113	△ 804,978
(資産売却差額) 内数	(132)	(131)	(1)	(1)

事業活動支出計	17,908,489	17,275,541	632,948	216,894
(減価償却額) 内数	(3,291,208)	(3,316,096)	(△ 24,888)	(4,940)
(資産処分差額) 内数	(30,436)	(22,639)	(7,797)	(7,797)

事業活動収支科目の対予算との差異の主な要因は、次のとおりである。

ア 教育活動収支差額 (1,036,616千円増加)

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費の支出が減少したことにより、教育活動

収支差額は、予算計上額を上回った。

イ 教育活動外収支差額（8,854千円増加）

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回った。

ウ 経常収支差額（1,045,470千円増加）

【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回った。

エ 特別収支差額（67,042千円増加）

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

教育研究用機器備品の寄贈（科学研究費等）の計上及び同機器備品の処分差額の減少により、予算計上額を上回った。

オ 基本金組入前当年度収支差額（1,126,061千円増加）

【毎年度の収支バランス】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加したことにより、基本金組入前当年度収支差額は予算計上額を上回った。

カ 基本金組入額合計（157,128千円増加）

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

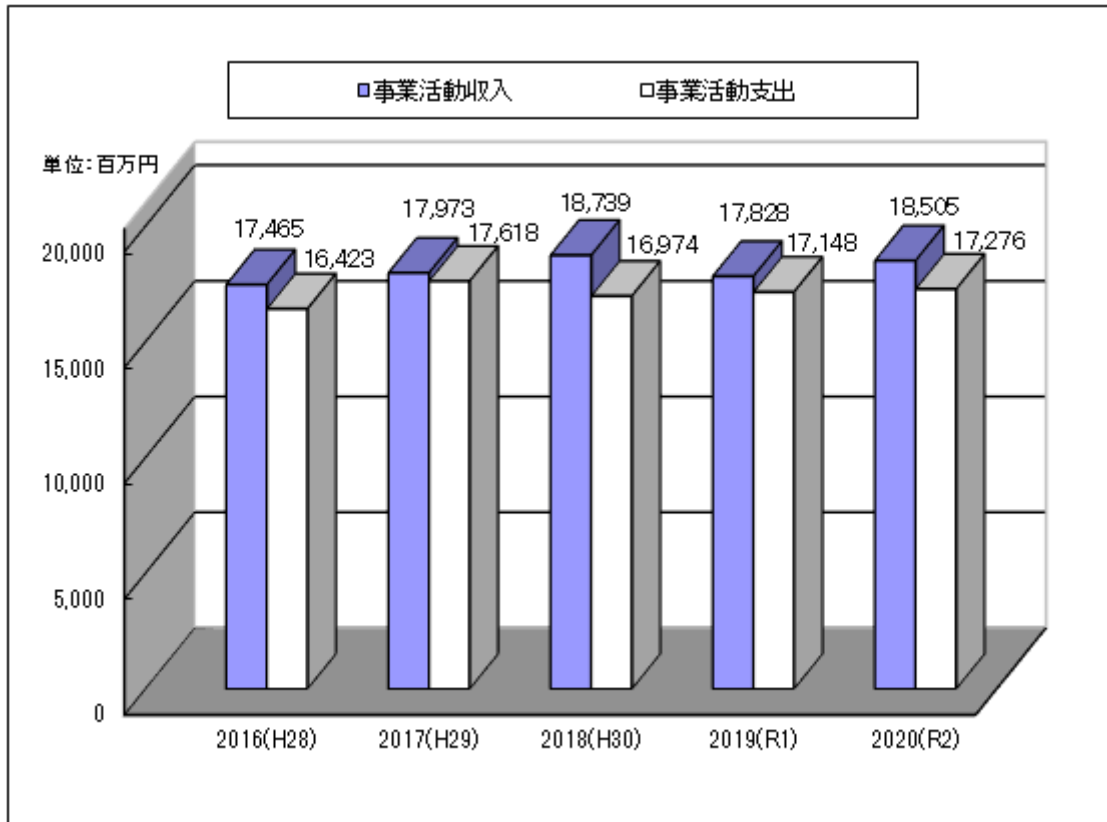
教育研究用機器備品の増加及び同機器備品の除却の減少により、組入額を計上した。なお、組入額の計上により、取崩額は135,402千円減少し0円となった。

基本金の組入額の内訳及び2021(令和3)年3月末の基本金は、次のとおりである。

	基本金組入額	(2021(令和3)年3月末 基本金)
<第1号基本金>		148,414,222千円
本年度取得資産額（自己資金による支払分）	501,343千円	
本年度取得資産額（寄贈分）	67,718千円	
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	3,881千円	
本年度除却額	<u>△ 415,814千円</u>	
	157,128千円	
<第2号基本金>		0千円
該当なし		
<第3号基本金>		5,500,000千円
該当なし		
<第4号基本金>		1,120,000千円
該当なし		

[事業活動収支の推移]

2016(平成28)年度から2020(令和2)年度までの数値は、下表のとおりである。



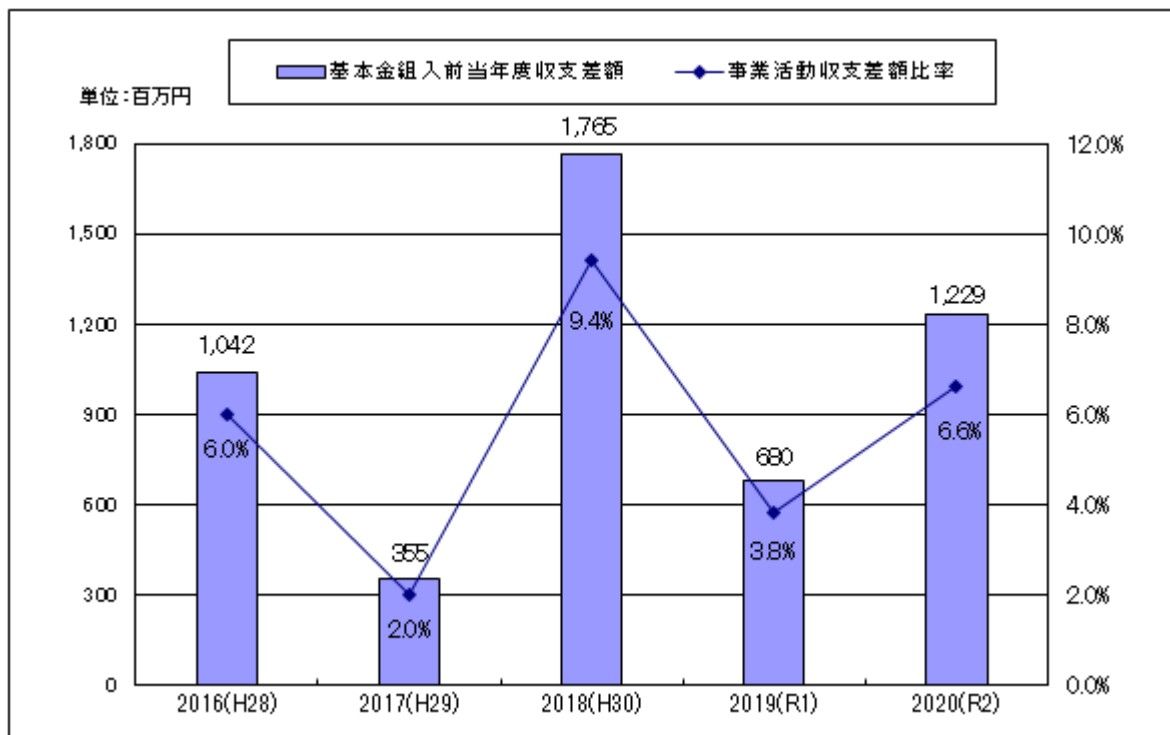
単位:百万円

年度	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
事業活動収入	17,465	17,973	18,739	17,828	18,505
事業活動支出	16,423	17,618	16,974	17,148	17,276
基本金組入前 当年度収支差額	1,042	355	1,765	680	1,229

基本金組入額合計	△ 4,376	0	0	△ 28	157
当年度収支差額	△ 3,334	355	1,765	652	1,072

[事業活動収支差額比率の推移]

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100%) 高い値が良い) の2016(平成28)年度から2020(令和2)年度までの数値は、下表のとおりである。



単位：百万円

年度	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
項目					
基本金組入前 当年度収支差額	1,042	355	1,765	680	1,229
事業活動収支 差額比率	6.0%	2.0%	9.4%	3.8%	6.6%
参考 ※1	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
	6.8%	5.8%	4.8%	5.6%	-
				※2 2019(R1)	
					5.4%

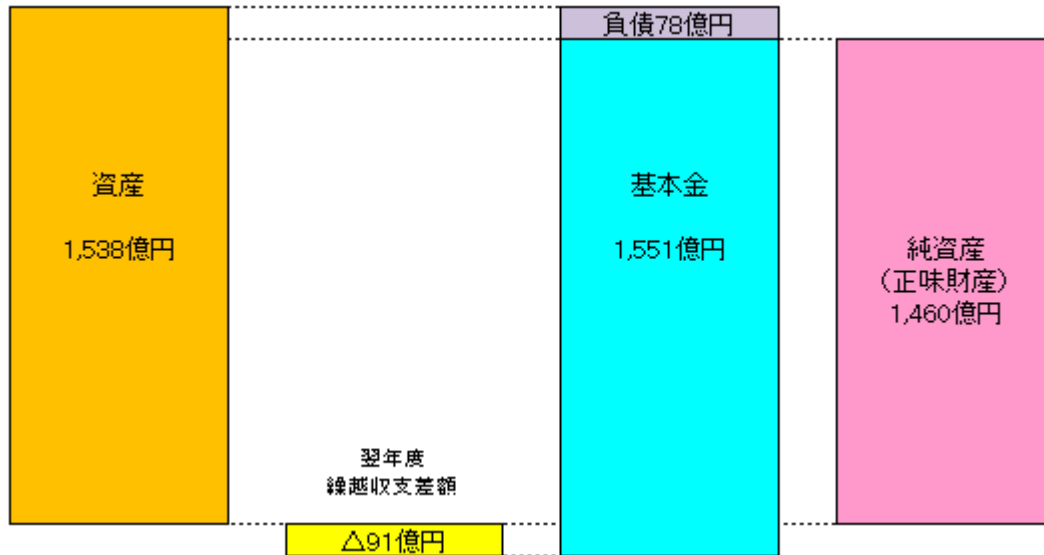
参考 ※1 R1 理工他複数学部平均（令和2年度版「今日の私学財政」より）

※2 R1 他競合理工学系大学平均（東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学）

④ 貸借対照表

◎貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものである。



資産の部

（単位：千円）

科目	2020(R2)末	2019(R1)末	増減
固定資産	145,494,123	144,843,223	650,900
有形固定資産	100,509,431	103,278,677	△ 2,769,246
特定資産	43,849,630	40,379,398	3,470,232
その他の固定資産	1,135,062	1,185,148	△ 50,086
流動資産	8,281,390	7,540,791	740,599
資産の部合計	153,775,513	152,384,014	1,391,499

負債及び純資産の部

（単位：千円）

科目	2020(R2)末	2019(R1)末	増減
負債の部	7,830,984	7,668,408	162,576
固定負債	3,948,809	4,109,949	△ 161,140
流動負債	3,882,175	3,558,459	323,716
純資産の部	145,944,529	144,715,606	1,228,923
基本金	155,034,222	154,877,094	157,128
繰越収支差額	△ 9,089,693	△ 10,161,488	1,071,795
負債及び純資産の部合計	153,775,513	152,384,014	1,391,499

貸借対照表各科目の主な増減要因は、次のとおりである。

ア 資産の部

- ・有形固定資産（2,769,246千円減少）

当年度の減価償却資産の資産価値減少額（当期償却額）が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少した。

- ・特定資産（3,470,232千円増加）

減価償却資産の更新資金の積立て等により、特定資産が増加した。

- ・その他の固定資産（50,086千円減少）

長期前払金の一部流動資産への振替及び長期貸付金の返済により、その他の固定資産が減少した。

- ・流動資産（740,599千円増加）

資金収支における繰越支払資金の増加による現金預金及び未収入金の増加により、流動資産が増加した。

イ 負債の部

- ・固定負債（161,140千円減少）

退職給与引当金の繰入額及び長期預り保証金の減少により、固定負債が減少した。

- ・流動負債（323,716千円増加）

授業料等の前受金、科学研究費の繰越等による預り金及び未払金の増加により、流動負債が増加した。

ウ 純資産の部

<基本金>

- ・第1号基本金（157,128千円増加）

固定資産の取得により、基本金を組み入れた。

<繰越収支差額>

- ・翌年度繰越収支差額（1,071,795千円増加）

教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加した。

以上は、一般会計・特別事業会計を含めた学校会計全体の説明であるが、一般会計の中で法人として優先的に取り組んだ事業及び特別事業会計の各事業は、次のとおりである。

なお、参考として期中に計画変更を行った事業の当初予算額を表示している。

[一般会計]

① 施設・設備の改修・更新事業

事業名	事業内容	(単位:千円)		【参考】 当初予算
		予算	実績	
新 MARCO システム導入経費	現行のMARCOシステムの施設予約、出席管理、来客管理の機能を、新MARCOシステムへ移行(3年計画の2年目)	60,000	59,876	60,000
学生生活環境整備	証明書発行システムの更新は新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期。電大アプリ(仮称)等は構想検討や事前検証を実施	7,000	0	17,000

PC環境整備	PC教室等に設置しているノートPCのレンタル費用(2019(令和元)年度に契約)を執行	36,400	36,334	36,400
中高タブレット環境整備	2021(令和3)年度から生徒へ貸与するタブレット端末の導入経費(3年計画の2年目)	16,000	9,520	16,000
勤怠管理システムバージョンアップ	勤怠管理システムの更新とあわせ、法改正への対応や働き方改革等の機能を追加	23,000	18,322	23,000
統合DB(可視化ツール機能追加)	可視化ツール(Tableau)のライセンス追加とTableauを活用したMARCOシステムの在館管理機能のフィッティングを実施	8,000	6,270	8,000
研究環境整備	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を延期	0	0	30,000
授業環境整備	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を延期	0	0	322,000
コミュニケーション環境整備(Zoom)	Zoomライセンス更新と会議室用のZoomRooms機器を導入。テレワークの環境整備として、セキュリティ対策等を実施	30,000	24,350	30,000
サーバ基盤強化	新MARCOシステムの構築で必要となるサーバ基盤に関する作業を実施	15,000	3,476	25,000
トータルコーディネート費	「情報戦略の新たな方向性」に基づき、トータルコーディネートへの業務委託	40,000	39,600	40,000
東京千住 防犯カメラ更新工事費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を延期	0	0	65,000
東京千住 空調制御更新工事費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を延期	0	0	15,000
東京千住 電話交換機更新工事費	コロナ禍による社会環境の変容を契機として、新たな電話システムの調査検討を実施	15,000	3,520	80,000
埼玉鳩山 11・12号館空調機更新工事費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を延期	0	0	90,000
埼玉鳩山 電話交換機更新工事費	コロナ禍による社会環境の変容を契機として、新たな電話システムの調査検討を実施	10,000	1,430	70,000
東京小金井 教室什器更新経費	机・椅子・ロッカーの更新を実施(3年計画の2年目)	16,000	15,943	16,000
計		276,400	218,641	943,400

② 施設・設備の充実事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算	実績
試料水平型多目的X線回折装置 【理工学部 理学系】	私立学校施設整備費補助金(文部科学省)に採択	90,000	49,049
フローサイトメーター 【理工学部 生命科学系】	私立大学等研究設備整備費等補助金(文部科学省)に採択		22,000
示差熱分析システム 【工学部 応用化学科】	私立大学等研究設備整備費等補助金(文部科学省)に採択	50,000	7,920
マグネトロンスパッタ装置一式 【工学部 電子システム工学科】	私立大学等研究設備整備費等補助金(文部科学省)に採択		5,148
計		140,000	84,117

[特別事業会計]

① 臨時事業

該当なし

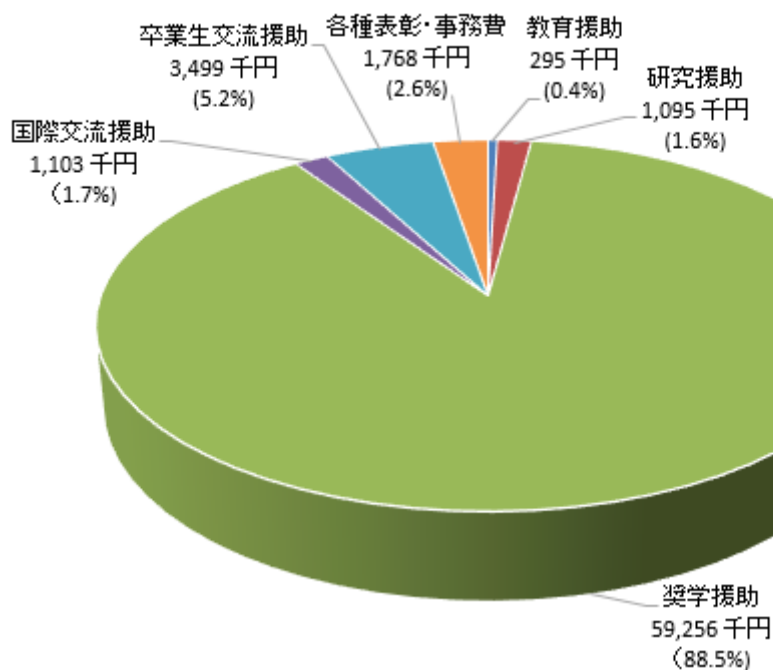
② 学術振興基金事業

ア 2021(令和3)年3月31日現在の基金額 5,500,000千円

イ 2020(令和2)年度の基金運用による受取利息配当金収入 83,886千円

ウ 2020(令和2)年度事業経費実績 67,016千円

事業内訳は、次のとおりである。



(2) 収益事業会計（出版局）

当期の売上は、前期比 23,293 千円減少の 205,246 千円となった。卸売上高 25,401 千円の減少が主な要因である。

売上原価は、前期比 6,908 千円減少の 102,209 千円となった。当期製品製造原価 20,791 千円の減少が主な要因である。

売上総利益は、以上の結果、前期比 16,385 千円減少の 103,037 千円となった。

販売費及び一般管理費は、前期比 4,704 千円減少の 103,412 千円となった。業務委託料 3,396 千円及び印税原稿料 1,949 千円の減少が主な要因である。

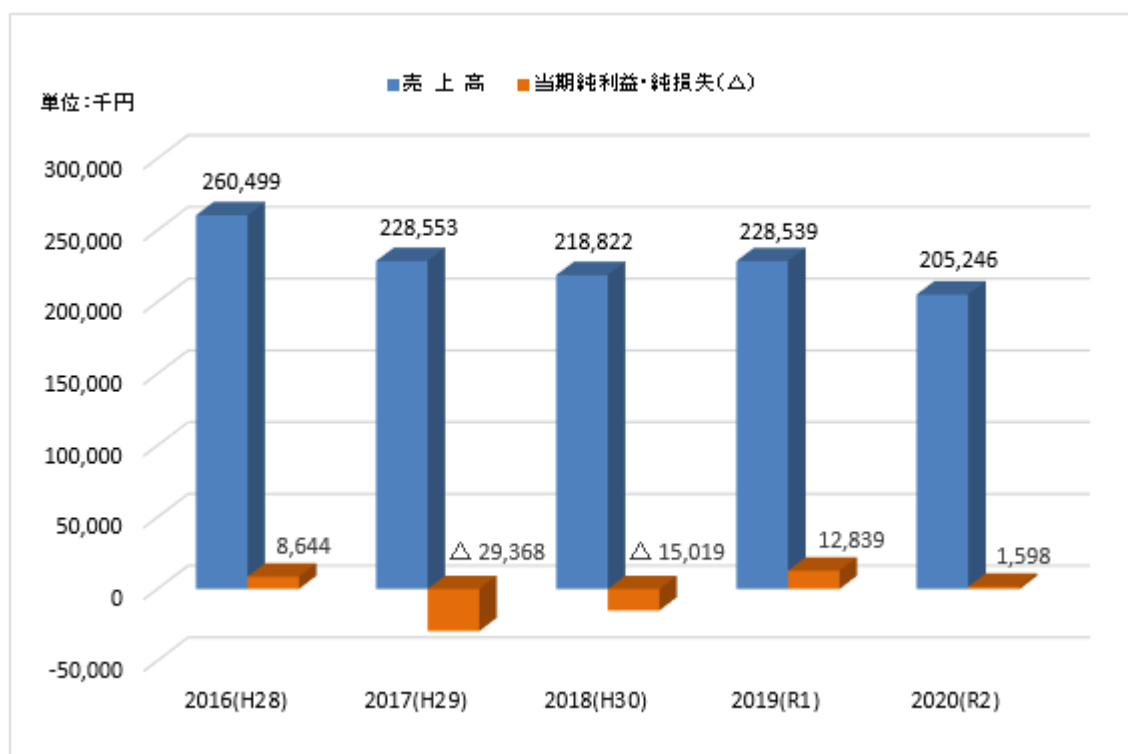
この結果、営業利益は、前期比 10,998 千円減少し 735 千円となった。

以上の結果、当期純利益は前期比 11,241 千円減少し、1,598 千円となった。

売上高、当期純利益・純損失（△）の推移

（単位：千円）

科目 \ 年度	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
売上高	260,499	228,553	218,822	228,539	205,246
当期純利益・純損失(△)	8,644	△ 29,368	△ 15,019	12,839	1,598



2. 経年比較

(1) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
学生生徒等納付金収入	13,753,391	13,920,819	14,027,552	14,129,280	14,366,176
手数料収入	597,456	593,929	700,183	711,225	730,664
寄付金収入	263,025	370,788	386,263	171,230	167,211
補助金収入	1,830,330	1,751,647	1,925,884	1,766,116	2,043,484
資産売却収入	855,939	580,000	3,154,285	0	140,000
付随事業・収益事業収入	408,768	405,092	378,790	257,989	372,245
受取利息・配当金収入	249,903	257,911	207,650	174,981	176,424
雑収入	308,539	434,535	521,697	567,695	574,969
借入金等収入	200	0	500	0	250
前受金収入	2,565,931	2,479,393	2,517,955	2,448,578	2,606,146
その他の収入	8,063,808	1,884,458	1,269,118	1,153,508	948,631
資金収入調整勘定	△2,585,306	△2,743,380	△2,697,818	△2,768,511	△2,849,597
前年度繰越支払資金	8,972,966	7,785,481	7,266,244	7,291,893	7,270,128
収入の部合計	35,284,950	27,720,673	29,658,303	25,903,984	26,546,731

(単位:千円)

支出の部	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
人件費支出	8,347,302	8,505,299	8,514,736	8,539,023	8,526,280
教育研究経費支出	4,412,263	4,792,420	4,250,495	4,259,234	4,816,163
管理経費支出	946,453	856,562	913,839	854,375	721,118
借入金等利息支出	9,074	6,102	3,390	1,082	0
借入金等返済支出	139,120	138,920	116,710	103,250	0
施設関係支出	7,883,462	260,333	635,896	235,737	24,596
設備関係支出	1,066,719	958,938	474,399	727,271	476,746
資産運用支出	4,493,746	4,813,381	7,296,429	3,855,575	4,198,497
その他の支出	464,290	407,167	360,611	276,577	240,356
資金支出調整勘定	△262,960	△284,693	△200,095	△218,268	△322,472
翌年度繰越支払資金	7,785,481	7,266,244	7,291,893	7,270,128	7,865,447
支出の部合計	35,284,950	27,720,673	29,658,303	25,903,984	26,546,731

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
教育活動資金収支	教育活動資金収入計	17,026,908	17,390,469	17,866,899	17,533,084	18,191,691
	教育活動資金支出計	13,706,018	14,154,282	13,679,070	13,652,632	14,063,560
	差引	3,320,890	3,236,187	4,187,829	3,880,452	4,128,131
	調整勘定等	170,065	△35,464	△77,190	△35,609	126,138
	教育活動資金収支差額	3,490,955	3,200,723	4,110,639	3,844,843	4,254,269
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	8,140,237	1,669,394	3,561,908	600,872	110,211
	施設設備等活動資金支出計	12,703,296	5,389,049	7,532,607	4,429,036	3,934,551
	差引	△4,563,059	△3,719,655	△3,970,699	△3,828,164	△3,824,340
	調整勘定等	△143,949	△98,066	△57,383	△98,410	△6,963
	施設設備等活動資金収支差額	△4,707,008	△3,817,721	△4,028,082	△3,926,574	△3,831,303
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△1,216,053	△616,998	82,557	△81,731	422,966
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	955,649	910,984	965,667	579,642	967,595
	その他の活動資金支出計	927,081	813,273	1,022,535	519,670	795,242
	差引	28,568	97,711	△56,868	59,972	172,353
	調整勘定等	0	50	△40	△6	0
	その他の活動資金収支差額	28,568	97,761	△56,908	59,966	172,353
支払資金の増減額		△1,187,485	△519,237	25,649	△21,765	595,319
前年度繰越支払資金		8,972,966	7,785,481	7,266,244	7,291,893	7,270,128
翌年度繰越支払資金		7,785,481	7,266,244	7,291,893	7,270,128	7,865,447

③ 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.5%	18.4%	23.0%	21.9%	23.4%

(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	13,753,391	13,920,819	14,027,552	14,129,280	14,366,176
		手数料	597,456	593,929	700,183	711,225	730,664
		寄付金	179,823	305,289	318,510	151,405	155,540
		経常費等補助金	1,793,189	1,740,039	1,925,885	1,724,056	1,999,969
		付随事業収入	405,374	401,327	376,378	255,406	369,815
		雑収入	308,539	434,535	521,697	567,695	574,969
		教育活動収入計	17,037,772	17,395,938	17,870,205	17,539,067	18,197,133

	支出	人件費	8,351,707	8,417,880	8,415,952	8,619,608	8,394,047
		教育研究経費	6,955,647	7,787,890	7,318,020	7,350,885	7,884,681
		管理経費	1,055,078	1,118,015	1,164,670	1,107,927	974,137
		徴収不能額等	0	0	561	0	37
		教育活動支出計	16,362,432	17,323,785	16,899,203	17,078,420	17,252,902
教育活動収支差額		675,340	72,153	971,002	460,647	944,231	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	249,903	257,911	207,650	174,981	176,424
		その他の教育活動外収入	3,393	3,766	2,412	2,583	2,430
		教育活動外収入計	253,296	261,677	210,062	177,564	178,854
	支出	借入金等利息	9,074	6,102	3,390	1,082	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	9,074	6,102	3,390	1,082	0
教育活動外収支差額		244,222	255,575	206,672	176,482	178,854	
経常収支差額		919,562	327,728	1,177,674	637,129	1,123,085	
特別収支	収入	資産売却差額	5,377	163,335	546,885	0	131
		その他の特別収入	168,820	151,957	112,330	111,201	128,346
		特別収入計	174,197	315,292	659,215	111,201	128,477
	支出	資産処分差額	51,280	287,886	71,374	68,685	22,639
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	51,280	287,886	71,374	68,685	22,639
特別収支差額		122,917	27,406	587,841	42,516	105,838	
基本金組入前当年度収支差額		1,042,479	355,134	1,765,515	679,645	1,228,923	
基本金組入額合計		△4,376,313	0	0	△27,415	△157,128	
当年度収支差額		△3,333,834	355,134	1,765,515	652,230	1,071,795	
前年度繰越収支差額		△12,396,735	△15,636,569	△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488	
基本金取崩額		94,000	130,364	2,571,838	0	0	
翌年度繰越収支差額		△15,636,569	△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693	

(参考)

事業活動収入計	17,465,265	17,972,907	18,739,482	17,827,832	18,504,464
事業活動支出計	16,422,786	17,617,773	16,973,967	17,148,187	17,275,541

② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.3%	47.7%	46.5%	48.7%	45.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.7%	60.5%	60.0%	61.0%	58.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.2%	44.1%	40.5%	41.5%	42.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1%	6.3%	6.4%	6.3%	5.3%

借入金等利息 比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0%	2.0%	9.4%	3.8%	6.6%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	125.5%	98.0%	90.6%	96.3%	94.2%
学生生徒等納 付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.5%	78.8%	77.6%	79.8%	78.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.8%	2.5%	2.3%	1.2%	1.3%
経常寄付金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.0%	1.7%	1.8%	0.9%	0.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.5%	9.7%	10.3%	9.9%	11.0%
経常補助金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.4%	9.9%	10.7%	9.7%	10.9%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	25.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%
減価償却額比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.1%	18.8%	19.6%	19.6%	19.2%
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.3%	1.9%	6.5%	3.6%	6.1%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	4.0%	0.4%	5.4%	2.6%	5.2%

(3) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2016(H28)末	2017(H29)末	2018(H30)末	2019(R1)末	2020(R2)末
固定資産	142,244,250	142,898,987	144,314,675	144,843,223	145,494,123
流動資産	8,019,937	7,460,371	7,525,701	7,540,791	8,281,390
資産の部合計	150,264,187	150,359,358	151,840,376	152,384,014	153,775,513
固定負債	4,452,746	4,290,597	4,032,805	4,109,949	3,948,809
流動負債	3,896,129	3,798,315	3,771,610	3,558,459	3,882,175
負債の部合計	8,348,875	8,088,912	7,804,415	7,668,408	7,830,984
基本金	157,551,881	157,421,517	154,849,679	154,877,094	155,034,222
繰越収支差額	△15,636,569	△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693
純資産の部合計	141,915,312	142,270,446	144,035,961	144,715,606	145,944,529
負債及び純資産の部合計	150,264,187	150,359,358	151,840,376	152,384,014	153,775,513

② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	94.7%	95.0%	95.0%	95.1%	94.6%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	74.9%	73.3%	69.6%	67.8%	65.4%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	18.9%	20.9%	24.6%	26.5%	28.5%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.3%	5.0%	5.0%	4.9%	5.4%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.0%	2.9%	2.7%	2.7%	2.6%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.6%	2.5%	2.5%	2.3%	2.5%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.9%	20.6%	24.6%	26.6%	28.9%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.2年	2.2年	2.7年	2.8年	3.0年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.4%	94.6%	94.9%	95.0%	94.9%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△10.4%	△10.1%	△7.1%	△6.7%	△5.9%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.2%	100.4%	100.2%	100.1%	99.7%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.2%	97.5%	97.5%	97.3%	97.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	205.8%	196.4%	199.5%	211.9%	213.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.6%	5.4%	5.1%	5.0%	5.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.9%	5.7%	5.4%	5.3%	5.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	303.4%	293.1%	289.6%	296.9%	301.8%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	41.0%	41.9%	42.9%	42.1%	43.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	39.9%	41.9%	43.9%	46.3%	49.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.5%	76.6%	85.7%	87.2%	90.0%

3. その他

(1) 有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,589,363	11,947,122	1,357,759
株式	137,378	420,894	283,516
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10,726,741	12,368,016	1,641,275
時価のない有価証券	65,367		
有価証券合計	10,792,108		

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
東京都私学財団	750 千円	0%	2022(令和4)年3月10日他	なし

(3) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	備考
東京電機大学サポート募金	76,787 千円	1,434 口
研究奨励寄付金	90,424 千円	75 口
現物寄付金	73,160 千円	科学研究費補助金購入備品他

(4) 補助金の状況

補助金の種類		金額	件数	備考
国庫補助金	経常費補助金	1,095,106 千円	1 件	
	その他	357,920 千円	10 件	
地方公共団体補助金	経常費補助金	468,889 千円	1 件	
	その他	121,569 千円	9 件	
科学研究費補助金	直接経費	183,166 千円	186 件	学園の事業活動収入とせず 預り金に計上
	間接経費	50,977 千円	179 件	学園の事業活動収入として 雑収入に計上

(5) 収益事業（出版局）の状況

貸借対照表

(単位:千円)

	2016(H28)末	2017(H29)末	2018(H30)末	2019(R1)末	2020(R2)末
流動資産	535,165	473,399	454,343	483,225	469,049
固定資産	5,755	2,958	548	283	316
資産合計	540,920	476,357	454,891	483,508	469,365
流動負債	79,548	53,427	56,408	69,228	49,534
固定負債	87,490	78,416	68,988	71,945	75,898
負債合計	167,038	131,843	125,396	141,173	125,432

純資産合計	373,882	344,514	329,495	342,335	343,933
負債・純資産合計	540,920	476,357	454,891	483,508	469,365

損益計算書

(単位:千円)

	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
売上高	260,499	228,553	218,822	228,539	205,246
売上原価	152,805	157,705	118,274	109,116	102,208
返品調整引当金繰入額	16,188	12,064	13,168	12,742	11,633
返品調整引当金戻入額	15,743	16,188	12,064	13,167	12,742
販売管理費	99,168	105,742	115,507	108,116	103,412
営業外損益	563	1,402	1,044	1,107	863
特別損益	0	0	0	0	0
当期純損益	8,644	△29,368	△15,019	12,839	1,598

(6) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当なし

② 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
錦電サービス株式会社	建築・電気土木事業、フードサービス、販売サービス事業等	20,000千円	90%	・支払額（経費等）472,746千円 ・受入額（寄附等）5,465千円	理事、高等学校教諭等の4名が、無報酬で取締役及び監査役を兼務している。

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

学校法人が自身の経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の定量的な経営判断指標の2つがある。

経営指導強化指標は、①「運用資産－外部負債」がマイナス、②経常収支差額が3か年連続してマイナスになる場合、経営が悪化傾向と判断される（直ちに適切な経営改善に取り組みれば改善の余地があるとみなされる）。

本法人は2021（令和3）年3月31日現在、いずれもプラス（①2020（令和2）年度51,906,684千円、②2018（平成30）年度1,177,674千円・2019（令和元）年度637,129千円・2020（令和2）年度1,123,085千円）であり、文部科学省の経営指導の対象とはなっていない。

また、私学事業団の定量的な経営判断指標では、14区分（A1～D3）のうち上から3番目のA3（正常状態）であり、その評価は「黒字幅が小さく（経常収支差額比率10%未満）、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態」である。さらに上位の区分に上がるためには、経常収支差額比率10%以上が必要で

あるが、本法人の2020（令和2）年度決算では6.1%であり、安定的な財政基盤を確立するためには更なる努力を行う必要があると認識している。

今後、経常収支差額比率の改善を図るためには、以下の(2)で挙げる諸課題の解決に取り組む必要がある。

(2) 経営上の成果と課題

本法人は、2014（平成26）年1月に「財政健全化委員会答申（2014（平成26）年1月）」の基本方針に基づく、財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）を策定し「学費値上げによる収入の増加」及び「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」については、年次計画に基づきほぼ削減目標を達成した。しかしながら、「人件費の削減による人件費比率の抑制」は、人事諸制度の見直しに継続して取り組んでいるものの削減効果が十分でなく、積み残し課題となっている。

また、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と年次計画で実施する施設・設備の改修・更新事業費が、本実行計画に影響を及ぼしており、支出の抑制に取り組んでいかなければならない。更に、埼玉鳩山・東京小金井の両キャンパスの施設・設備の老朽化による更新費用については、長期的な視点に立って、両キャンパスの将来像を見据えた策定方針を定めていく必要がある。

(3) 今後の方針・対応方策

本法人が将来にわたり安定した財政を持続していくためには、(2)で掲げた課題を解消していくことに注力し、支出の削減に努めていくとともに設備投資、大規模な更新事業に備えるための自己資金を充実させていく必要がある。

そのためには、資金の流動性を確保しながら、積立てを増加する必要がある。本法人の2020（令和2）年度の流動性と積立ての状態は、前者は平均以下（流動比率213.3%（全国平均251.8%[※]））ではあるが優良状態（金融機関等では200%以上で優良とされている）であり、後者は、平均を上回っている（積立率90.0%（全国平均78.5%[※]））。

今後は、資金ショートにならないよう流動性に留意しつつ、毎年度の積立て（特定資産へ減価償却額の100%（30億円超）、校地開発資金1億円）を継続し、さらに第2号基本金への積立てを実施していく必要がある。そのためには、収支改善により黒字幅を増やす必要があり、(2)で示した課題を解決し収支改善を着実に実行していくことが求められている。

※学校法人の財務比率の全国平均（医療系法人を除く）（日本私立学校振興・共済事業団発行の令和2年度版「今日の私学財政」より）

IV. 中長期計画の進捗・達成状況

(1) 中長期計画の進捗・達成状況について

本学園は、2012(平成24)年度に学園創立100周年記念事業の中核であった東京千住キャンパスを開設し、次の100年に向けた基盤整備が整った状況を踏まえ、社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、2014(平成26)年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」を策定した。

この中長期計画に基づき、2014(平成26)年度から2018(平成30)年度の5年に亘り、全学的改編、東京千住キャンパス5号館竣工、ものづくりセンター開設、情報環境学部等の千住移転など大型事業を推進した。

2019(令和元)年度以降の後半5年間については、社会情勢の変化、また中長期計画を推進する中で顕在化した新たな課題、学園を巡る計画策定時からの変化などを踏まえ、中長期計画の趣旨を尊重しつつ、2018(平成30)年度に計画全般の改訂を行った。

改訂した中長期計画の2年目、10年間の中長期計画の7年目にあたる2020(令和2)年度の進捗・達成状況は次ページからのとおりである。各活動項目について、概ね計画どおり進捗したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いくつかの活動項目で進捗が遅れる結果となった。

(参考) 中長期計画について (骨子)

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- VI. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

目標達成に向けた主なステップ

2023年度 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学園の中長期計画の達成 ・ 社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現
2019年度 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月 学園中長期計画改訂スタート
2018年度 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月 出版局の千住移転 ■ 4月 情報環境学部・同研究科の千住移転・開講
2017年度 (平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月 学園創立110周年 ■ 4月 東京千住キャンパス5号館開設
2014年度 (平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月 学園中長期計画「TDU Vision 2023」スタート
2013年度 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月 財政健全化委員会答申 ■ 12月 中学校・高等学校将来計画委員会答申 ■ 4月 千住東グラウンド取得
2012年度 (平成24年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月 将来構想企画委員会答申(その2)「20年後の東京電機大学のあるべき姿」 ■ 11月 将来構想企画委員会答申(その1)「1街区活用のアカデミックプラン」の基本方針 ■ 4月 東京千住キャンパス開設
2007年度 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月 学園創立100周年「東京電機大学人の基本姿勢」策定
2005年度 (平成17年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月 将来構想企画委員会答申・中長期計画策定

中長期計画の進捗・達成状況

2020(令和2)年度に進捗した項目
 2020(令和2)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている
 D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)		青色、赤色で色分け		学園創立115周年		
I.大学・大学院について							
(1)「実学教育のさらなる追求を通じた質の高い教育を目指す」							
①全学的な学部カリキュラム点検、更なる適正化							
・開講科目の適正化	○C	→	B	◎A	S		
・専門教育科目、共通教育科目の内容の点検と適正化	○C	→	B	◎A	S		
②特色ある教育の実施							
・初年次教育、自校教育、情報教育の充実	○C	B	◎A	→	→	→	
・PBL・アクティブラーニング教育の推進	B	→	◎A	→	→	→	
・ハンズオン教育の推進	○C	→	B	→	◎A	→	
・遠隔授業等の充実	D	○C	→	B	→	◎A	
・インターンシップの強化	○C	→	→	B	→	◎A	コロナ禍によりインターンシップ参加における企業側の制約が多く、学生への義務付けへの施策には無理があった。
③学修到達度調査の充実							
・全学的なアセスメントポリシーの策定および連動したポートフォリオの検討	○C	B	◎A	→	→	S	コロナ禍の影響で、カリキュラム改編が一年延期されたことに伴い、本事項についても検討が延期となった。
・専門科目の学修到達度調査の検証	○C	→	B	→	◎A	→	
④データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証							
・IRデータの整備と利活用	○C	→	→	B	→	◎A	
・IRデータの教育の質保証での活用	○C	B	◎A	→	S		
・活用方法を想定した卒業式アンケートの実施と活用	B	→	→	→	→	◎A	
・卒業生(5年後、10年後)アンケートの実施と活用	D	○C	→	B	→	◎A	
・企業、地方自治体等へのアンケートの実施と活用	D	○C	→	B	→	◎A	
⑤教職員のスキル向上の推進							
・教員の自己点検評価の推進	○C	→	B	→	→	◎A	
・FD・SDの推進	○C	B	→	◎A	→	S	
・教職協働による教育支援体制の強化	○C	B	→	◎A	→	S	
・多様性をもった教員の組織編成	○C	→	→	B	→	◎A	コロナ禍による業務多忙、また、採用に適切な人材の応募がなかったため。
・サバティカル制度の推進	○C	→	B	→	◎A	S	コロナ禍により十分な情報交換の機会が得られなかった。

中長期計画の進捗・達成状況

2020(令和2)年度に進捗した項目
 2020(令和2)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている
 D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)		青色、赤色で色分け		学園創立115周年		
⑥他大学との教育面での連携強化	○ C	→	B	→	→	◎ A	
⑦高大連携による教育(橋渡し教育)の実践	D	→	○ C	→	B	◎ A	
⑧ものづくり教育・研究の強化							
・正課教育・安全教育を通じた、学生のものづくりに関する素養・能力の涵養	○ C	→	B	→	→	◎ A	
・学生のものづくり実践に関する支援(正課外教育を含む)	○ C	→	B	→	◎ A	S	
・ものづくりに関する研究支援の推進	○ C	→	B	→	◎ A	S	
⑨ものづくりに関する機能拡充							
・ものづくりセンター鳩山設置要否の検討	D	○ C	◎ A	→	→	→	コロナ禍により検討を進めることができなかったため。
・分析センター(仮称)設置要否の検討	○ C	B	◎ A	→	→	→	コロナ禍により検討を進めることができなかったため。
(2)「大学院に軸足を置いた先導的教育で高度技術者育成を目指す」							
①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進							
・学士課程・修士課程連携のカリキュラムマップの作成並びに学内外への周知	○ C	→	B	◎ A	S		
・カリキュラムマップに基づいた大学院・学部講義配置の適正化	○ C	→	B	◎ A	→	S	
②大学院を中心とする教員組織の編成	○ C	→	B	→	◎ A	S	
③大学院修士課程への内部進学への推進	B	→	→	→	◎ A	S	
④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築							
・分野横断型教育の推進(創造工学ユニットの開設)	○ C	→	→	B	◎ A	S	
・分野横断型教育の推進(理工・オナーズプログラムの開設)	○ C	B	◎ A	→	→	S	
(3)「社会人教育の充実を目指す」							
①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成							
・履修証明プログラム・職業実践力育成プログラム(BP)の推進	○ C	B	→	◎ A	→	S	
・社会人の博士学位取得の拡充	○ C	→	→	B	→	◎ A	
・講義のウェブ配信等学習環境の整備	D	○ C	→	B	◎ A	→	
②自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発	○ C	→	B	→	◎ A	→	

中長期計画の進捗・達成状況

2020(令和2)年度に進捗した項目
 2020(令和2)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている
 D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)		青色、赤色で色分け		学園創立115周年		
(4)「独創性の高い研究のさらなる推進をはかる」							
①社会に貢献する研究活性化							
・外部資金獲得金額の増加	B	→	→	→	◎A	S	
・本学発の技術の実用化数の増加	○C	→	→	B	→	◎A	
②発表論文数の増加に向けた督励と支援	○C	→	B	→	◎A	S	
③産学連携におけるものづくりセンターの活用	D	○C	→	→	B	→	コロナ禍により検討が実施できなかったため。
④学内研究者のコンソーシアム化の推進	B	→	→	◎A	→	S	コロナ禍により、CRCフォーラムが開催ができず、研究グループが集まる機会を設けることができなかったため。
(5)「グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す」							
①外国人留学生の質の向上	◎A	→	→	S			
②博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設	D	→	○C	→	B	→	
③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大	○C	→	B	→	→	◎A	
④海外協定校の拡大	B	→	→	→	◎A	→	
⑤外国語ホームページでの情報の充実	○C	B	→	◎A	→	S	
⑥教職員の英語能力向上							
・教職員の英語に対する意識改革	B	→	→	→	◎A	→	
・教職員の英語能力向上支援	B	→	→	→	◎A	→	
(6)「目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える」							
①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上	○C	→	→	B	◎A	S	
②受験者数の増加	○C	→	→	B	◎A	S	
③18歳人口減少に対応した広報体制の整備							
・接触者の十分な確保	○C	→	→	B	◎A	S	
④学生募集に関するデータ類の整備、分析							
・大学入学共通テスト(令和3年1月導入予定)の分析と対応策定	○C	→	→	B	◎A	S	
・入学時・卒業時の成績等のデータ分析	○C	→	→	B	→	◎A	

中長期計画の進捗・達成状況

2020(令和2)年度に進捗した項目
2020(令和2)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている
D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)		青色、赤色で色分け		学園創立115周年		
(7)「めんどろみの良さの向上を目指す」							
①低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実	○C	B	→	◎A	→	S	
②学生厚生							
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_千住	○C	B	→	◎A	→	S	
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_理工	D	→	B	→	→	◎A	
・学生相談室の運営における学内連携の質の向上	B	→ (情報◎A)	→ (情報◎A)	◎A (情報S)	→	S	
・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導体制の再編成	B	→	→	◎A	→	S	
・情報環境学部学生に対する特別の対応	B	→	在学者の状況により対応する。				
③休退学者の縮減(仲間づくりの支援と学生団体加入率60%以上の実現)	○C	→	B	◎A	→	S	
(8)「地域連携の推進をはかる」							
①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上							
・地域住民対象の公開講座の推進	B	→	→	◎A	→	S	コロナ禍の活動制限により、予定した講座を縮小・中止せざるを得なかった。
・地域・企業対象の各種技能講習会開講等に関する支援	D	→	○C	→	B	◎A	コロナ禍により検討が実施できなかったため。
②各キャンパスの地域連携の活性化							
・企業ニーズを踏まえた地域の活性化	B	→	→	◎A	→	S	各自体の研究会などがコロナ禍により中止となったため。
・小中高生を対象としたものづくり教室等を通じた教育支援	B	→	→	◎A	→	S	
(9)「キャンパス満足度の向上を目指す」							
①学生、教職員からの意見収集及び分析		→	→	→	→	◎	
・施設満足度アンケート、キャンパス滞在時間アンケート等の実施分析	D	○C	→	B	→	◎A	
②教職員の相互理解促進	○C	→	B	→	◎A	S	

中長期計画の進捗・達成状況

2020(令和2)年度に進捗した項目
2020(令和2)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている
D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)		青色、赤色で色分け		学園創立115周年		
II. 中学校・高等学校について							
(1) 教育改善と高大連携							
目標: 国公立大学合格者30人以上	→	→	→	→	→	→	コロナ禍の影響により、対面授業が出来ない中での学習指導に専念し、検討を進められなかったため。
[短期計画]2019年度に着手、実行							
①学習指導要領改訂に向けた準備		→	→	○	◎		
②進路指導体制の見直し(検証と修正): 高大接続改革への対応		→	◎				
③学習指導体制の見直し(検証と修正): 教員の授業力向上新しい評価法の実践と検証		→	→	→	→	→	
④部活動の見直し: 部活動ガイドライン策定部活動整理に向けた準備		→	◎				
⑤高大連携の推進: 教育面での連携推進推薦入学者の増加策検討		→	→	→	→	→	
[中期計画]2021年度に着手・実施							
①新学習指導要領に基づく教育課程の実施と検証(カリキュラムマネジメント)		→	→	○	◎		
②校務分掌体制・学校組織の刷新	○	→	→	→	→	◎	
③進路指導: 新提案の検討・実施	○	→	→	→	→	◎	
④学習指導: 新提案の検討・実施	→	→	→	→	→	◎	
⑤部活動: 部活動の整理		→	→	◎			コロナ禍により、部活動が停止となり、検討を進めることができなかったため。
⑥高大連携の推進: 教育面での一層の連携推進一定の推薦入学者数確保		→	→	→	→	→	
[5年～10年後を見据えた計画]							
①短期、中期計画で定めた活動の点検・評価目標の再設定等	○	→	→	→	→	◎	
(2) 収支改善							
短期目標(2020年度達成): 事業活動収支差額比率0%(法人共通経費(9,000万円を想定)を含む)		→	◎				コロナ禍の影響により検討できなかったため。
[短期計画]							
①サポート募金	→	→	◎				
②経常費予算削減	→	→	◎				
中期目標(2023年度達成): 事業活動収支差額比率2%	→	→	→	→	→	◎	

中長期計画の進捗・達成状況

2020(令和2)年度に進捗した項目
2020(令和2)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている
D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)		青色、赤色で色分け		学園創立115周年		
[中期計画]							
① 中学校・高等学校学費の見直し	→	→	→	→	→	◎	コロナ禍により学費減免を実施した状況から、見送りとした。
② 校務運営体制の見直し(2)	→	→	→	→	→	◎	コロナ禍の影響により検討出来なかったため。
長期目標(2023年度以降):収支のより一層の安定化		→	→	→	→	◎	コロナ禍の影響により検討出来なかったため。

Ⅲ. 財政健全化について(令和5年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成)							
(1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収							
① 2023(令和5)年度までに大学院、学部、中学校・高等学校学費の増収を図る(総額約4.5億円の増収)	→	→	→	→	→	◎	
(2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減							
① 2023(令和5)年度を目途に平成26年度予算大枠の4%相当の約3億円を削減	→	→	→	→	→	◎	人件費の削減については、当初専任者の固定費の削減を検討していたが、給与体系全体の見直し及び適用方法の再検討が必要となったため。
(3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減							
① 2016(平成28)年度予算より2%程度のマイナスシーリングを段階的に実施(総額約5.2億円の削減)	→	→	◎				

Ⅳ. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し							
(1) ガバナンスの構築							
① 大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実	○ C	B	→	◎ A	→	S	
② 情報戦略、IRに関する体制の確立	○	→	→	→	→	◎	コロナ禍により計画の一部が次年度以降に先送り。
③ IRデータの整備、分析支援の推進	○ C	→	→	B	→	◎ A	
④ 内部統制の充実(内部監査、コンプライアンス体制等)	○	→	→	→	→	◎	コロナ禍により具体的な検討が十分にできなかったため。
(2) 管理運営組織の見直し							
① 教職員の意識改革と業務改善(PDCAサイクルの循環等)の推進	○	→	→	→	→	◎	
(3) 人事諸施策の策定							
① 給与体系等の見直しの推進		→	→	→	→	◎	人件費の削減については、当初専任者の固定費の削減を検討していたが、給与体系全体の見直し及び適用方法の再検討が必要となったため。
② 評価システムの導入	→	→	→	→	→	◎	

中長期計画の進捗・達成状況

2020(令和2)年度に進捗した項目
 2020(令和2)年度に進捗しなかった項目

S:理想、A(◎):おおむね達成されている
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい
 C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている
 D:望まない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)		青色、赤色で色分け		学園創立115周年		
(4) キャンパスの利活用							
①東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進	→	→	→	→	→	◎	
②東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進	→	→	→	→	→	◎	
(5) 各キャンパス施設設備の整備							
①主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進	○	→	→	→	→	◎	
②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新	○	→	→	→	→	◎	
③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援		→	→	→	→	◎	
④情報インフラの利活用促進		→	→	→	→	◎	
⑤講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施	→	→	→	→	→	◎	

V.その他、継続する諸課題(平成28.9追記)							
(1) 卒業生連携と募金活動							
①卒業生(校友会)との連携強化による強い学園創造への取り組み	→	→	→	→	→	◎	コロナ禍により具体的な検討が十分にできなかったため。
②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進	→	→	→	→	→	◎	
(2) 出版局							
①収益事業である出版事業の体制再構築	→	→	→	○	→	◎	
②出版事業の継続と企画、編集体制の強化	→	→	→	○	→	◎	
(3) 理事会付帯事項等について (当初の中長期計画以外の項目として新設:平成28年9月)							
①「嘱託制度等の見直しの再検討に係る新たな方針について」(平成26年9月16日常勤理事会決定)							
・給与体系等の見直し(中高教員、事務・技術職員の検討推進、大学教育職員全体にわたる給与体系の検討推進)	→	→	→	→	→	◎	人件費の削減については、当初専任者の固定費の削減を検討していたが、給与体系全体の見直し及び適用方法の再検討が必要となったため。
②「本学学部長選考規程並びに本学研究科委員長選考規程の制定について」(平成28年9月13日常勤理事会決定)	→	→	→	→	→	◎	

In The Technology Breathes its Creator

—— 技術は人なり

TDU
SINCE 1907

学校法人東京電機大学
2020 年度事業報告書

発行：2021 年 6 月

編集：学校法人東京電機大学 総務部企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町 5

TEL 03-5284-5125